



問1 経済水域についての記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 各国に経済水域を設定する権利を承認する制度は，遠洋漁業が盛んな国にとって有利に働く。
- ② 経済水域における沿岸国の権利は，生物資源のほか非生物資源の開発にも及ぶ。
- ③ 日本は，尖閣諸島問題が存在しているために，現在まで日本沿岸に経済水域を設定していない。
- ④ 今日，海洋は諸国の領海と経済水域によってほぼ完全に分割されていることから，国連海洋法条約は公海に関する規定を置いていない。

問2 主権に関連する記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ブラクトンやエドワード・コーク（クック）は，国王のもつ絶対的な支配権を擁護する議論を行った。
- ② アメリカ合衆国憲法が連邦制を採用したのは，各州にも対外的主権を与えるためであった。
- ③ フランスでは，主権という考え方は，ローマ教皇の権威と結びついて，キリスト教社会の連帯を強めるために主張された。
- ④ 絶対主義王権を擁護しようとした王権神授説は，国王の権力は神の意思以外の何ものにも拘束されないと主張した。

問3 主権には複数の意味があるが，その説明A～Cとその具体例ア～ウとの組合せとして正しいものを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A 国家の統治権 B 国家権力の最高・独立性 C 国家の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力

ア 「主権の存する日本国民の総意」(日本国憲法第1条)

イ 「すべての加盟国の主権平等の原則」(国連憲章第2条)

ウ 「日本国ノ主権ハ本州，北海道，九州及四国…(中略)…ニ局限セラルヘシ」(ポツダム宣言第8項)

- ① A—ア B—イ C—ウ ② A—ア B—ウ C—イ ③ A—イ B—ア C—ウ
④ A—イ B—ウ C—ア ⑤ A—ウ B—ア C—イ ⑥ A—ウ B—イ C—ア

問4 主権国家体制に関連する記述として誤っているものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ウェストファリア条約は，ヨーロッパにおいて，主権国家を構成単位とする国際社会の成立を促した。
- ② 主権国家の領空には，排他的経済水域の上空が含まれる。
- ③ 国際組織を創設することによる集団安全保障体制は，国際連盟と国際連合で採用された。
- ④ 国際法には，条約などの成文国際法と，慣習国際法(国際慣習法)とがある。

問5 「国家の3要素」の一つとして「領域」がある。次のA～Dのうち、残りの二つの要素の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A 人権 B 主権 C 領土 D 国民

① AとB ② AとC ③ AとD ④ BとC ⑤ BとD ⑥ CとD

問6 著書『国家論』において、主権の概念を提唱したフランスの思想家は誰か。正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

① ボーダン ② モンテスキュー ③ ルソー ④ ケネー

問7 マックス・ウェーバーは支配の正当性(正統性)を大きく三つに分類した。

この分類に該当しないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

① カリスマ的支配 ② ポリス的支配 ③ 合法的支配 ④ 伝統的支配

問8 本文中の空欄「ア」・「イ」に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

18, 19世紀の国家は財産権の保護や治安の維持などを主に担っており、その支出は小規模であった。このように国家の役割を、国防、司法、治安の維持に限定する考え方は「ア」観という。しかし、国家の役割を消極的にとらえる考えは、その後批判されるようになった。なぜならば、人々の市場における自発的な取引だけでは、社会的に望ましい結果がもたらされるとは限らないからである。

〈中略〉

今日の国際情勢の変化は、国家の役割のあり方を改めて問い直すものとなっている。たとえば、冷戦の終結やテロの頻発などを受けて、国家の安全保障をめぐるさまざまな問題に対処するためには、政府の権限拡大が必要になることもあるだろう。しかし、これまで見てきたように近代国家の歴史が示すのは、「イ」が欠かせないということである。政府を私たちがいかにコントロールするのかという問題を、今後も私たちは考え続けなければならない。

① ア 福祉国家 イ 国家の権力に対する憲法上の制約をなくす仕組み
② ア 福祉国家 イ 人々に対する国家の介入を制約する仕組み
③ ア 夜警国家 イ 国家の権力に対する憲法上の制約をなくす仕組み
④ ア 夜警国家 イ 人々に対する国家の介入を制約する仕組み

問9 国連海洋法条約が定める内容についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

① 公海では、すべての国に航行の自由が認められるわけではない
② 大陸棚の幅は、沿岸国の基線から測定して200海里を超えることはない。
③ 領海の幅は、沿岸国の基線から測定して最大3海里までである。
④ 排他的経済水域では、沿岸国に天然資源を開発する権利が認められる。

解答解説 政経演習 01 国家と主権

- 問 1 解答② 排他的経済水域では、漁業だけでなく海底に埋まる鉱物資源なども含まれる。
この資源の所有権争いが、領土問題に発展することも多い。経済水域が 200 海里以内、
領海が 12 海里以内であることも覚えておこう。
- 問 2 解答④ ①これらの支配権を批判した。②連邦制は各州の自治権や独自性を持たせるためでは
あったが、対外的主権は存在しない。
- 問 3 解答⑥ 主権には複数の意味があることに注意。A～C の区別を付けられるようにしておく。
- 問 4 解答② ②領海+領土の上空が領空となる。
- 問 5 解答⑤ 国家の 3 要素は、主権・領域・国民になる。主権の概念を唱えたのがボーダンであることも
抑えておこう。
- 問 6 解答① ボーダンは『国家論』において主権の概念を唱えた。モンテスキューは『法の精神』で
三権分立、ルソーは『社会契約論』で直接民主制や一般意思、ケネーはマニアックであるが、
『経済表』という著書で重農主義について主張した。
- 問 7 解答② マックスウェーバーはドイツの社会学者で、支配を 3 つに類型化している。伝統に根拠を持つ
伝統的支配、支配者の天性の資質を根拠に持つカリスマ的支配、一般的に承認された法に
基づく合法的支配の 3 つに分けた。
- 問 8 解答④ 夜警国家は、ラッサールが自由放任的な国家に対し、批判的な思いで用いた用語。
- 問 9 解答④ 国連海洋法条約はマニアックな法令であるが、問われている内容は基礎的である。
①公海は航行の自由が認められている。②大陸棚とは、基本的に領海基線から 200 海里までで
あるが、地形的に陸とつながっている場合には、沿岸国が 200 海里を超えて大陸棚を設定する
ことができる。(延長大陸棚) ③領海の幅は 12 海里。



問1 近代国家のあり方を支えるさまざまな考え方を唱えた書物A～Cと、その主張内容ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A 『社会契約論』 B 『国富論』（『諸国民の富』） C 『リバイアサン』

ア 利己心に基づいて私的利益を追求する各個人の行動が、「見えざる手」の作用によって、社会全体の利益の調和をもたらす。

イ 自然状態は万人の万人に対する闘争状態であり、平和を確立するには、契約を結び、絶対的支配権をもつ国家を形成する必要がある。

ウ 人間は社会では鎖につながれており、それを克服するには、自由で平和な自然状態から契約を結び、人民主権の国家を形成する必要がある。

- ① Aーア Bーイ Cーウ ② Aーア Bーウ Cーイ ③ Aーイ Bーア Cーウ
④ Aーイ Bーウ Cーア ⑤ Aーウ Bーア Cーイ ⑥ Aーウ Bーイ Cーア

問2 近代民主政治の理論的な基礎に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④から一つ選べ。

- ① ホブズは、君主は外交権を握るべきであるが、国内においては、国民の信託を得た代表が国政を担当すべきであると説いた。
- ② ロックによれば、政府が国民の生命や財産を侵害した場合、国民は政府に抵抗する権利をもっている。
- ③ アメリカ独立革命を目撃したモンテスキューは、一般人民を主権者とする社会契約論を唱えて、フランス革命に影響を与えた。
- ④ 「人民の人民による人民のための政治」というリンカーンの言葉は、ルソーの説く一般意思と同じように、間接民主制を否定している。

問3 ジョン・ロックの自然権思想についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 自然状態においては、各人の有する自然権は相互に衝突し、「万人の万人に対する闘争」が生じる。
- ② 自然界において、強者が弱者を支配することが神の摂理にかなうように、君主は臣民を絶対的に支配する自然権を有する。
- ③ 人間はその本性からして、孤立して生きることができないため、政治的共同体に所属し、政治に参加する権利をもつ。
- ④ 自然状態において、各人は自らの生命・自由・財産に対して自然権を有しており、この権利を保全するために政府が設立される。

問4 それぞれの条約に対する日本の取組みに関する記述として誤っているものを、次の①～④から一つ選べ。

- ① 二つの国際人権規約を批准する際に、それらの権利をすべて認めたのではなく、いくつかの条項について留保している。
- ② 女性差別撤廃条約を批准するに先立って、男女雇用機会均等法の制定など、国内法の整備を行った。
- ③ 子どもの権利条約を批准したが、未成年者保護の観点から、成人と異なった取扱いを行うことは認められている。
- ④ 死刑廃止条約(自由権規約第2選択議定書)の批准により、長年にわたって維持してきた死刑制度を廃止した。

問5 国際的な人権保障を定めた文書についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 世界人権宣言は、個人の具体的な権利を規定し、国家を法的に拘束する文書である。
- ② 国際人権規約は、西欧諸国の意向を反映し、社会権の規定を除外した文書である。
- ③ 子どもの権利条約は、子どもの福祉と発達のための社会・生活条件の改善を主な目的として採択された。
- ④ 人種差別撤廃条約は、ジェノサイド(集団殺害)の禁止を主な目的として採択された。

問6 法の支配に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① コーク(クック)は、コモン・ローの伝統を重視し、国王といえども法に従わなくてはならないと主張した。
- ② ボーダンが、国王の絶対的支配を否定し、権力分立に基づく国家権力の抑制の必要を説いた。
- ③ マグナ・カルタは、国民の平等な権利を認め、統治者が法に拘束される法の支配の思想を示した。
- ④ 英米における法の支配は、ドイツで発達した法治主義と比べ、成文法重視の思想であった。

問7 民主主義の歴史の上で重要な憲法・宣言A～Cと、その文言ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A アメリカ独立宣言 B フランス人権宣言 C ワイマール憲法

ア 「経済生活の秩序は、すべての人に、人たるに値する生存を保障することを旨とし、正義の諸原則に適合するものでなければならない。」

イ 「すべての人は平等に造られ、造物主によって一定の奪うことのできない権利を与えられ、その中には生命、自由および幸福の追求が含まれる。」

ウ 「権利の保障が確保されず、権力の分立が定められていないすべての社会は、憲法をもたない。」

- ① A—ア B—イ C—ウ ② A—ア B—ウ C—イ ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア ⑤ A—ウ B—ア C—イ ⑥ A—ウ B—イ C—ア

問8 差別が政治権力を通じてなされることを防ぐためには、「法の支配」を確立する必要がある。

「法の支配」の実現を図る手法として有効であるとは言えないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 違憲立法審査制度の導入によって、議会在が制定した法律を裁判所が無効と判断できるようにする。
- ② 議会の委任によって、ある思想や行動が合法か違法かを法務大臣が判断できるようにする。
- ③ 人権条約に加入し、国が新たな人権保障の義務を負うことにする。
- ④ 憲法改正の手続を、通常の法律を改正する手続よりも厳格にする。

問9 憲法についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国民主権の下で国民により制定された憲法を、欽定憲法という。
- ② イギリスは、多数の法律や慣例が憲法の役割を果たしているため、成文憲法をもつ国である。
- ③ ドイツのワイマール憲法は、世界で初めて社会権を規定した憲法である。
- ④ 特別の改正手続を必要とせず、一般の法律と同じ手続で改正できる憲法を、硬性憲法という。

問10 次の文章は、国家の権力のあり方について書かれたものからの抜粋である。

この著書の名称として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

同一人、または同一の執政官団体の掌中に立法権と執行権が結合されているときには、自由はない。なぜなら、同じ君主あるいは同じ元老院が暴政的な法律を定め、それを暴政的に執行するおそれがありうるからである。

裁判権が、立法権と執行権から分離されていないときにもまた、自由はない。もしそれが、立法権に結合されていれば、市民の生命と自由を支配する権力は恣意的であろう。なぜならば、裁判官が立法者なのだから。もしそれが執行権に結合されていれば、裁判官は压制者の力をもちうることになる。(資料) 井上幸治責任編集『世界の名著 28』

- ① 『統治二論』 ② 『国家論』 ③ 『法の精神』 ④ 『戦争と平和の法』

02 人権保障と法の支配 解答解説

問1 解答⑤ 【解説】A・C→社会契約説の3人は超頻出であり難しくもないため、確実に得点源にしたい。キーワード・主著を合わせて抑えること。★ホッブズ(『リバイアサン』万人の万人に対する闘争)★ロック(『統治二論』議会制民主主義・革命権)★ルソー(『社会契約論』一般意思・直接民主制) Bの『国富論』はアダムスミスの著書であり、各人の自由な経済活動を正当化した。キーワードは「見えざる手」。

問2 解答② 【解説】②ロックの説いた抵抗権(革命権)に関する説明。①国民の信託を得た代表者による政治は「間接民主制」の説明であり、ロックの考えに近い。③モンテスキューをルソーとすれば正しい。④リンカーンは国民主権の考えを演説で説いており、間接民主制を否定した点は誤り。

問3 解答④ 【解説】①はホッブズについての文章。②は王権神授説についての説明で、絶対王政を正当化する根拠となっていた。③「人間はポリスの動物である」と主張したアリストテレスに関する説明。

問4 解答④ 【解説】④日本は死刑制度を存続させている国である(2023年現在)ため、この条約にも批准していない。①A規約の一部(祝祭日の報酬や公務員の争議権)や、B規約の死刑廃止条約など、留保しているものもある。

問5 解答③ 【解説】①法的に拘束したのは国際人権規約。世界人権宣言は法的拘束力をもたない。②国際人権規約は社会権的要素を含むA規約と、自由権的要素を含むB規約によって構成される。

問6 解答① 【解説】②ボーダンが主権の概念を唱えた人物。③法による王権の制限はあったものの、国民の平等の権利を認めたとまではいえない。④ドイツで発達した法治主義の方が、法の内容よりも成文法重視(形式重視)であったため、内容が逆である。

問7 解答④ 【解説】これらの文章は覚えておいても損は無い。アの「人たるに値する生存を保障」という部分から、生存権を保障したワイマール憲法と判断。イの自然権思想や人間の平等に関する記述は、アメリカ独立宣言の特徴。ウの「権力の分立…」という部分がフランス人権宣言の特徴である。

問8 解答② 【解説】法によって政治権力を制限していないものを選べばよい。②については、法務大臣の独断に委ねられており、権力の暴走を招きかねない事象である。

問9 解答③ 【解説】①民定憲法とすれば正しい。②イギリスは成文憲法を持たない国である。④一般の法律よりも厳しい手続きを必要とするものを、硬性憲法という。

問10 解答③ 【解説】立法権と執行権の分離に加え、裁判官の必要性も説いていることから、「三権分立」に関する内容と理解。モンテスキューによる『法の精神』が適当。



問1 イギリスとアメリカにおける現在の政治制度についての記述として正しいものを、次のうちから選べ。

- ① イギリスでは、下院（庶民院）は上院（貴族院）に優越しており、下院議員は他の多くの西欧諸国と同様に、比例代表選挙により選ばれている。
- ② イギリスでは、終審裁判所である最高法院が下院に置かれ、議会と内閣との間で抑制と均衡が図られている。
- ③ アメリカの大統領は、法案提出権をもっていないが、議会を通過した法案に対して拒否権を行使し、議会に送り返すことができる。
- ④ アメリカの大統領は、3選が禁止されており、1期6年で2期まで務めることができる。

問2 直接民主制に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ロックは、『近代民主政治』の中で、直接民主制を行うための小共同体を社会契約によって設立することを説いた。
- ② モンテスキューは、イギリスでは市民は選挙のときに自由であるにすぎず、それ以外のときは代表に隷属していると主張し、代表制を批判した。
- ③ アメリカの一部で植民地時代から実施されてきたタウン・ミーティングは、直接民主制の一つの形態である。
- ④ 「草の根の民主主義」という言葉は、古代ギリシャのアテネにおける自由民による直接民主制についていわれたものである。

問3 日本とアメリカの議会制度についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本の議院内閣制の下での議会優越の原則は、権力集中制（民主集中制）と呼ばれている。
- ② 日本では、内閣を構成する国務大臣の過半数は、衆議院議員でなければならない。
- ③ アメリカの連邦議会は、不信任決議によって大統領を辞職させることはできないが、大統領の弾劾に関する権限を有している。
- ④ アメリカの連邦上院議員は、各州ごとに2名ずつ州議会によって選出されている。

問4 20世紀には自由民主主義体制のほかに、さまざまな政治体制が出現した。

これらについての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ソ連ではレーニンの死後、共産党書記長スターリンが、他の幹部の粛清や農業集団化によって、独裁の基盤を確立した。
- ② ドイツではヒトラーに率いられたナチスが、議会に議席をもつことなく、クーデターによって権力を直接掌握した。
- ③ 1940年代初めの日本では、新体制運動の下に、各政党が解散して大政翼賛会がつくられ、国民生活への統制が行われた。
- ④ 韓国やフィリピンでは、反対派政治家や市民運動などによって、独裁政権の腐敗が批判され、1980年代以降、民主化が進んだ。

問5 二院制に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アメリカでは、各州2名ずつの議員から成る上院が置かれ、条約締結についての同意権など、重要な権限が付与されている。
- ② イギリスでは、上院が今日でも重要な役割を担っており、首相の指名は上院が行う。
- ③ 日本国憲法では、参議院は、それまでの貴族院とは異なり、議員が普通選挙で選出され、解散も認められるなど、第二院の民主化が図られている。
- ④ 日本国憲法では、内閣は衆議院に対してのみ責任を負うので、内閣総理大臣は衆議院議員でなければならない。

問6 各国の権力分立のあり方の記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 第二次世界大戦前の日本では、外見上は権力分立制がとられていたが、究極的には、天皇が統治権を総攬(そうらん)するものとされていた。
- ② イギリスでは、議会の上院が最高裁判所の役割を兼ねるなど、厳格な権力分立制はとられていない。
- ③ アメリカでは、権力分立が厳格に貫かれており、大統領は議会に法律案を提出することも、議会の可決した法律案を拒否することもできない。
- ④ 旧ソ連では、権力分立とは異なる考え方に基づいて、全人民を代表する合議体にすべての権力を集中させる仕組みをとっていた。

問7 アジアにおける民主化の動向についての説明として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 中国では、天安門事件の後に民主化が進み、国家主席の直接選挙制が導入された。
- ② ミャンマーでは、アウン・サン・スー・チーを中心に、軍事政権を批判する民主化運動が展開された。
- ③ 台湾では、民進党の一党支配が終わり、複数政党制に基づく議院内閣制が定着した。
- ④ インドネシアでは、スハルトの民主化政策の一環として、州の主権を基礎とする連邦国家体制が導入された。

問8 次の国名A～Cとその国の政治制度に関する記述ア～ウとの組合せとして正しいものを、一つ選べ。

A アメリカ B イギリス C フランス

- ア 大統領と首相が併存する制度をとる。国民の直接選挙によって選出される大統領が、議会(下院)の解散権など広範な権限を有している。
- イ 原則として議会(下院)で多数を占める政党の党首が首相に選ばれる。議会が内閣を信任しない場合、内閣は総辞職するか議会を解散する。
- ウ 行政権を担当する大統領と立法権を担当する議会は、それぞれ強い独立性をもつ。大統領は議会の解散権や法案の提出権を有しない。

- ① A－ア B－イ C－ウ ② A－ア B－ウ C－イ ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア ⑤ A－ウ B－ア C－イ ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問9 アメリカとイギリスの政治制度について述べた次の文章中の空欄ア～ウに当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

アメリカでは、大統領は連邦議会の議員の選挙とは別に公選され、議会に議席をもたない。大統領は、議会が可決した法案に対する拒否権と議会への[ア]権とをもつが、議会の解散権をもたない。また議会は、大統領に対して[イ]を行う権限をもたない。

これに対しイギリスでは、下院(庶民院)の多数派から首相が任命されて内閣を組織する。内閣は法案を提出することができ、通常は与党議員である大臣が議会で説明や答弁を行う。また伝統的に、下院は内閣に対する[イ]権をもち、これに対抗して内閣は下院を解散することができることとされてきた。

こうしてみると、アメリカでは、イギリスよりも立法府と行政府との間の権力分立が[ウ]である。

- ① ア 教書送付 イ 弾劾 ウ 厳格 ② ア 教書送付 イ 弾劾 ウ 緩やか
- ③ ア 教書送付 イ 不信任決議 ウ 厳格 ④ ア 教書送付 イ 不信任決議 ウ 緩やか
- ⑤ ア 法案提出 イ 弾劾 ウ 厳格 ⑥ ア 法案提出 イ 弾劾 ウ 緩やか
- ⑦ ア 法案提出 イ 不信任決議 ウ 厳格 ⑧ ア 法案提出 イ 不信任決議 ウ 緩やか

解答解説

問1 解答③ 【解説】①イギリスでは下院の方が優越しているが、小選挙区制にて選出される。②イギリスでは長年終審の役割を上院内の組織が担ってきたが、2009年より独立した最高裁判所が設立されている。④アメリカ大統領の任期は1期4年である。

問2 解答③ 【解説】①近代民主政治はブライスによる著書である。②間接民主制を否定したのはルソー。④草の根の民主主義とは、住民運動などを通して住民が自覚的に政治に参加することであり、米国の地方政治に代表されるような政治のありかたを一般にこう呼んでいる。

問3 解答③ 【解説】①議会優越という訳でもないし、日本は権力集中とは程遠いしくみである。②国会議員でなければならないにすれば正しい。④国民の選挙により選出されている。

問4 解答② 【解説】②ヒトラーはナチ党の党首として勢力を拡大し、1930年代に議席を伸ばした。政権獲得後、司法・立法の権限を行政権に大幅に委ねる形を採り、合法的に独裁状態を作り出した。

問5 解答① 【解説】②イギリスは下院（庶民院）が優越しており、下院が首相の指名を行う。③参議院の解散は認められない。④内閣総理大臣は参議院議員でも就任可能。

問6 解答③ 【解説】③アメリカでは三権分立が厳格に行われているという点では間違いはないが、大統領は法案に対する拒否権をもつ。

問7 解答② 【解説】①天安門事件は政府により鎮圧され、国家主席は全人代で選出される。事実上共産党からの推薦となっている。③台湾は総統を置く国であり、議会よりも強い権限を有する。大統領制に近いイメージ。④インドネシアのスハルトは開発独裁を進め、民主化運動によって崩壊させられている。

問8 解答⑥ 【解説】アのように大統領と首相が併存する国はある。その中でもどちらがより強い権限を持つかを知っておくといい。フランスやロシアなどは大統領の方が強く、イタリアは首相の方が強い。イは純粋な議院内閣制でありイギリスと判断。ウは大統領制であり、各権力が強い独立性をもつという点からもアメリカと判断できる。

問9 解答③ 【解説】頻出であるアメリカ・イギリスの政治体制について問われた問題。アメリカにおいて議会への法案提案を行うものを教書という。互いが連帯する訳ではないため、議院内閣制のような不信任決議権はない。



問1 次の記述A～Cのうち、大日本帝国憲法下の制度には当てはまらず、かつ日本国憲法下の制度に当てはまるものとして正しいものはどれか。正しい記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを選べ。

- A 天皇の地位は主権の存する国民の総意に基づく。
- B 衆議院議員が選挙で選出される。
- C 内閣の規定が憲法におかれる。

- ① A ② B ③ C ④ AとB ⑤ AとC ⑥ BとC ⑦ AとBとC

問2 間接民主制を補完すべく、現在の日本において、直接民主制の手法が一部取り入れられている。

そうした例の一つである憲法改正手続に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法改正に関する国民投票法は、日本国憲法と同時に制定された。
- ② 憲法改正に関する国民投票法は、投票年齢を満20歳以上に引き下げた。
- ③ 憲法改正の承認には、国民投票において、その過半数の賛成が必要とされている。
- ④ 憲法改正の発議には、衆参両議院において、それぞれ総議員の4分の3以上の賛成が必要とされている。

問3 日本国憲法の制定過程や基本原理に関する記述として正しいものを、次のうちから一つ選べ。

- ① 日本国憲法によって列挙された基本的人権は、法律の範囲内において保障されている。
- ② 日本国憲法は、君主である天皇が国民に授ける民定憲法という形で制定された。
- ③ 日本国憲法は、憲法問題調査委員会の起草した憲法改正案(松本案)を、帝国議会在が修正して成立した。
- ④ 日本国憲法における天皇は、国政に関する権能を有しておらず、内閣の助言と承認に基づいて国事行為を行う。

問4 憲法で定められる基本的人権を、国民が国家に対して何を求めるかに応じて、次のA～Cの三つの類型に分けたとする。これらの類型と日本国憲法が定める基本的人権ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- A 国家に対して、不当に干渉しないことを求める権利
- B 国家に対して、一定の積極的な行為を求める権利
- C 国家に対して、その意思形成への参画を求める権利

ア 選挙権 イ 国家賠償請求権 ウ 信教の自由

- ① A—ア B—イ C—ウ ② A—ア B—ウ C—イ ③ A—イ B—ア C—ウ
④ A—イ B—ウ C—ア ⑤ A—ウ B—ア C—イ ⑥ A—ウ B—イ C—ア

問5 国民主権を具体化している日本の制度についての記述として正しいものを、次から一つ選べ。

- ① 日本国憲法は間接民主制を採用しているので、国民が、国民投票によって直接に国政上の決定を行うことはできない。
- ② 地方自治体において住民投票を実施する際には、個別に法律の制定が必要であり、地方自治体が独自の判断で実施することはできない。
- ③ 選挙運動の一環として、候補者による有権者の住居への戸別訪問が認められている。
- ④ 国民審査において、国民は最高裁判所の裁判官を罷免することが認められている。

問6 天皇についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 明治憲法下では、天皇は陸海軍の最高指揮権である統帥権を有していたが、その行使には議会の承認決議が必要とされた。
- ② 明治憲法下では、天皇機関説が唱えられていたが、昭和期にその提唱者の著書の発売が禁止された。
- ③ 日本国憲法は、皇位は世襲のものであって男系男子に継承されることを、明文で定めている。
- ④ 日本国憲法は、国会の指名に基づいて天皇が行う内閣総理大臣の任命に際して、不適格な人物については天皇が任命を拒否できることを定めている。

問7 日本国憲法と明治憲法(大日本帝国憲法)との比較についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 明治憲法の下では貴族院議員は臣民による制限選挙で選ばれたが、日本国憲法の下では参議院議員は普通選挙で選ばれる。
- ② 明治憲法は軍隊の保持や天皇が宣戦する権限を認めていたが、日本国憲法は戦力の不保持や戦争の放棄などの平和主義を掲げている。
- ③ 日本国憲法の下では主権は国民にあるとの考えがとられているが、明治憲法の下では主権は天皇にあるとされた。
- ④ 日本国憲法は法律によっても侵すことのできない権利として基本的人権を保障しているが、明治憲法は法律の範囲内でのみ臣民の権利を認めた。

問8 日本国憲法の成立過程をめぐる記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法問題調査委員会は、ポツダム宣言の受諾に伴って、憲法改正に関する調査を行うために設置された。
- ② 日本国憲法の政府案は、GHQ(連合国軍総司令部)が提示したマッカーサー草案を基に作成された。
- ③ 女性の参政権は、日本国憲法の制定に先立って行われた衆議院議員総選挙で初めて認められた。
- ④ 日本国憲法の政府案は、帝国議会で審議されたが、修正されることなく可決された。

問9 日本国憲法が規定する統治についての記述として適当でないものを、次のうちから一つ選べ。

- ① 天皇は、内閣総理大臣を任命する。
- ② 内閣は、最高裁判所長官を指名する。
- ③ 裁判官は、独立して職権を行使することができる。
- ④ 国会は、国務大臣を弾劾することができる。

問10 日本国憲法の改正に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 衆参各議院は、それぞれの総議員の3分の2以上の賛成が得られた場合、単独で憲法改正を発議し、国民投票にかけることができる。
- ② 日本国憲法の改正に関する国民投票は、特別の国民投票、または国会の定める選挙の際に行われる国民投票のいずれかによる。
- ③ 国会法の改正によって、満18歳以上の国民が、日本国憲法の改正に関する国民投票権を有することになった。
- ④ 日本国憲法の改正は、最終的に、内閣総理大臣によって国民の名で公布される。

解答・解説

問 1 解答⑤ 【解説】大日本帝国憲法下では天皇主権であり、議会や内閣・裁判所の権限も天皇の下にあった。議会の構成は二院制で変わらないが、衆議院・貴族院の組み合わせが衆議院・参議院に変化している。つまり、衆議院が選挙で選出される点においては大日本帝国憲法時から変わっていない。

問 2 解答③ 【解説】①国民投票法は 2007 年に制定されている。②①の法制定によって、投票年齢は 18 歳以上となった。選挙権の 18 歳引き下げより一足先に制定されていることに注意。④4 分の 3 以上を 3 分の 2 以上に変えれば正しい文となる。

問 3 解答④ 【解説】①大日本帝国憲法の説明となっている。②天皇が制定する憲法は欽定憲法という。③松本案を GHQ が訂正したマッカーサー(GHQ)案が、帝国議会によって成立した。

問 4 解答⑥ 【解説】文章の意味を理解し、丁寧に考えていければ、正答できるはず。

問 5 解答④ 【解説】④国民審査によって×が過半数ついた場合、その裁判官は罷免される。①憲法改正時の国民投票や、最高裁判所裁判官の国民審査など、直接民主制を取り入れた制度は存在する。②条例に基づく住民投票も可能であり、地方自治体が独自の判断で実施できる。③戸別訪問は公職選挙法により禁止されている。

問 6 解答② 【解説】②天皇機関説は美濃部達吉などによって唱えられた「天皇は内閣や国会のような機関の 1 つに過ぎない」という考え方である。軍国主義が高まる中で、天皇中心の国づくりを推進したかった勢力により、天皇機関説は潰された。③皇位を世襲することは日本国憲法の第 2 条に該当するが、男系に継承される点は憲法には記載されていない。④天皇にこのような政治的権限はない。

問 7 解答① 【解説】①明治憲法下において、貴族院議員は皇族や華族、天皇の推薦などによって選出された。

問 8 解答④ 【解説】④日本国憲法の政府案は GHQ により大きく修正された。その後に作成された GHQ 案をベースに新憲法が制定された。

問 9 解答④ 【解説】国務大臣を弾劾するしくみは国会にはない。国務大臣の任命や罷免の権限は内閣総理大臣が有しており、総理の意をもとに辞めさせられるケースはある。

問 10 解答② 【解説】①単独では発議できない。衆参両院で、総議員の 3 分の 2 以上の賛成が得られた場合に発議できる。③国民投票に関しては、国民投票法により規定されている。ちなみに 2014 年の改正に伴い 20 歳から 18 歳へ投票権が引き下げられており、選挙権よりも早い段階で引き下げられていることに注意。

④日本国憲法の改正は天皇によって公布される。



問1 日本の安全保障をめぐる法制度や政策についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 2014年に政府が決定した防衛装備移転三原則によれば、武器や関連技術の輸出は全面的に禁止されている。
- ② 自衛隊の最高指揮監督権は、防衛大臣が有している。
- ③ 2015年に成立した安全保障関連法によれば、日本と密接な関係にある他国に対する攻撃によって日本の存立が脅かされ、国民の権利が根底から覆される明白な危険がある場合でも、武力行使は禁止されている。
- ④ 安全保障に関する重要事項を審議する機関として、国家安全保障会議を内閣に設置している。

問2 日本の安全保障についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 連合国軍総司令部の最高司令官マッカーサーは、日本政府に対して自衛隊の創設を指示した。
- ② 自衛隊をモザンビークでの国連平和維持活動に派遣するため、テロ対策特別措置法が制定された。
- ③ 日米防衛協力のための指針(ガイドライン)の策定とその改定により、日米間の防衛協力体制が強化されてきた。
- ④ サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、日米相互協力及び安全保障条約(新安保条約)が結ばれた。

問3 自国の安全保障のために定められた法制度の例である次のA～Cと、それらの内容についての記述ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- A 新日米安全保障条約(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約)(1960年)
- B 新ガイドライン(新日米防衛協力のための指針)(1997年)
- C 有事関連7法(2004年)

- ア 日本への武力攻撃時における、国民の保護や米軍の行動の円滑化などについて定めた。
- イ 日本の施政の下にある領域における、日米どちらかへの武力攻撃に対して、日米が共同で防衛することを定めた。
- ウ 日本周辺地域における日本の平和および安全に重要な影響を与える事態(周辺事態)での日米間の協力推進を定めた。

- ① Aーア Bーイ Cーウ ② Aーア Bーウ Cーイ ③ Aーイ Bーア Cーウ
- ④ Aーイ Bーウ Cーア ⑤ Aーウ Bーア Cーイ ⑥ Aーウ Bーイ Cーア

問4 P K Oへの自衛隊の参加についての説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① P K O協力法の制定により、P K Oへの自衛隊の参加が可能になった。
- ② テロ対策特別措置法の制定により、P K Oへの自衛隊の参加が可能になった。
- ③ イラク復興支援特別措置法に基づき、P K Oとして自衛隊がイラクに派遣された。
- ④ 海賊対処法に基づき、P K Oとして自衛隊がソマリア沖に派遣された。

問5 日米安全保障条約についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 砂川事件において、最高裁判所はこの条約が憲法に違反すると判断した。
- ② 当初の条約を、現行条約である「新安保条約」(日米相互協力及び安全保障条約)へ改定する際には、安保闘争と呼ばれる反対運動が起こった。
- ③ 現行条約では、日本の領域内において日本、アメリカの一方に対する武力攻撃が発生した場合、日米両国が共同で対処すると規定されている。
- ④ 日本による在日米軍駐留経費の負担は、「思いやり予算」と呼ばれている。

問6 日本の安全保障に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 人道復興支援活動を行うことなどを目的としてイラクへの自衛隊の派遣が検討されたが、派遣は見送られた。
- ② 北朝鮮による核実験をうけて、日本は非核三原則の放棄を宣言した。
- ③ 最高裁判所は、日米安全保障条約が憲法に反すると判断したことはない。
- ④ 国務大臣は原則として文民でなければならないが、防衛大臣に関しては必ずしも文民である必要はない。

問7 自衛隊について争われた裁判の例として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 恵庭事件 ② 砂川事件 ③ 長沼ナイキ基地訴訟 ④ 百里基地訴訟

問8 集団的自衛権についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国際連合が行う武力制裁(軍事的強制措置)は、集団的自衛権に基づくものである。
- ② 国際連合が行うP K O(平和維持活動)は、集団的自衛権に基づくものである。
- ③ 地域的集団防衛体制であるN A T O(北大西洋条約機構)は、集団的自衛権に基づくものとされている。
- ④ 日本が湾岸戦争後に行った掃海艇のペルシャ湾への派遣は、日本政府の説明では集団的自衛権に基づくものとされている。

問9 国連の活動への日本の参加・協力についての説明として最も適当なものを、次のうちから一つ選べ。

- ① P K O協力法(国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律)の制定により、自衛隊が国際平和協力業務を行うことが可能になった。
- ② 日米安保条約(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約)の改正により、国連P K Oへの自衛隊の参加が可能になった。
- ③ ソマリア復興支援のために、自衛隊が派遣された。
- ④ ボスニア・ヘルツェゴビナ復興支援のために、自衛隊が派遣された。

問10 日本の安全保障に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日米相互協力及び安全保障条約(新安保条約)の成立によって、自衛隊が創設された。
- ② 日本は、在日米軍の駐留経費を負担していない。
- ③ 国の一般会計予算に占める防衛関係費の割合は、1パーセントを下回っている。
- ④ 日本政府は、憲法第9条が保持を禁じている「戦力」は自衛のための必要最小限度を超える実力であるとしている。

解答・解説

問1 解答④ 【解説】④2013年末に設けられた外交・防衛政策を決める閣僚会議。①安倍晋三政権が閣議決定した新たな武器輸出原則であるが、条件付きで移転することを認めている。②防衛大臣ではなく内閣総理大臣。③この文章のような状況で、共同して作戦行動をとることが可能となった。この権限を集団的自衛権と呼ぶ。

問2 解答③ 【解説】①マッカーサーが指示した結果できたのは警察予備隊。②テロ対策特別措置法は2001年の同時多発テロ後における戦争に向けて、日本が後方支援することを規定したもの。④サンフランシスコ平和条約は、1951年に日本が連合国側と締結した講和条約。これと同時に日米安保条約が締結されているが、問題文は新安保条約なので1960年である。

問3 解答④ 【解説】A：新日米安保条約では「共同防衛義務」が規定され、この規定により平和主義の原則が崩れることを懸念した反対派によりデモ活動が起こった。これを安保闘争と呼ぶ。B：ウの周辺事態が決定的なヒントとなる。日米共同対処のあり方をまとめた新ガイドラインを決定し、これを受けて1999年に周辺事態法が成立した。C：有事関連7法は武力攻撃事態法や国民保護法、米軍行動円滑化法など、戦時を想定した法律をまとめたものである。

問4 解答① 【解説】PKO協力法は自衛隊の海外派遣へ道を開いた法律で、1992年に成立した。②自衛隊のPKO参加はPKO協力法によるもの。③この法により自衛隊がイラクやクウェートへ派遣されたことは間違いがないが、PKO活動としてではない。④③と同様、派遣されたことは正しいが、PKOとしてではない。

問5 解答① 【解説】砂川事件は日米安保条約について判断されたものであるが、最高裁では司法の範囲外として憲法判断は避けている。その他、恵庭事件・長沼ナイキ基地訴訟・百里基地訴訟なども自衛隊について憲法判断を実施した判例だが、いずれも最高裁で違憲判決は出ていない。

問6 解答③ 【解説】①批判はあったものの、イラク復興支援特別措置法に基づいてイラクへ派遣された。②非核三原則の放棄はしていない。④軍隊の最高決定権は政治家にある文民統制を実現させるため、内閣総理大臣を始め、防衛大臣やその他の大臣、国会議員なども文民である必要がある。

問7 解答② 【解説】問5の解説を参照。砂川事件のみは日米安全保障条約について争われた。

問8 解答③ 【解説】③NATOは北大西洋間の集団安全保障に向けて組織されたが、目的の一つとして加盟国間の集団的自衛権の発動が含まれている。①国連が行う武力制裁は、集団安全保障に基づくものである。④国連による平和協力の一環として実施された。ペルシャ湾にまかれた機雷を除去する任務を全うした。

問9 解答① 【解説】②日米安保条約とPKO参加は関係ない。③④ソマリア復興支援やボスニアヘルツェゴビナで自衛隊が派遣された事実はない。

問10 解答④ 【解説】①自衛隊の創設は1954年、新安保条約は1960年制定。②思いやり予算として1978年より在日米軍駐留費を一部負担している。③予算に占める防衛費は予算のうち2%を上回る程度。④田中角栄首相が政府の見解として上記内容を示している。他にも、安倍首相が「集団的自衛権は違憲ではない」と示した点も頻出。



問1 外国人の権利に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 最高裁は、国政選挙権を一定の要件を満たす外国人に対して法律で付与することを、憲法は禁じていないとしている。
- ② 指紋押捺を義務づける外国人登録制度が、実施されている。
- ③ 最高裁は、憲法上の人権保障は、性質上日本国民のみを対象とするものを除いて外国人にも及ぶとしている。
- ④ 外国人が給付を受けることのできる社会保障制度は、実施されていない。

問2 外国人に関連する日本の現在の状況についての次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。

当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

- A 外国人も、中央省庁の行政文書に関して、情報公開法に基づいて開示を請求することができる。
- B 最高裁判所は、永住資格を有する在日外国人には、地方参政権が憲法上保障されていると判断した。
- C 地方公務員採用試験に関して、日本国籍を受験条件としない地方公共団体もある。

- ① A ② AとB ③ C ④ AとB ⑤ AとC ⑥ BとC ⑦ AとBとC

問3 日本における施策についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 一定割合以上の障害者を雇用するよう求める法定雇用率に関する制度は、民間企業を対象としていない。
- ② アイヌの人々を法的に民族として認めその文化の振興などを図るために、アイヌ施策推進法が制定された。
- ③ 公共施設などにおけるバリアフリー化を促進するために、地域保健法が制定された。
- ④ 地方公務員の採用において、国籍条項の緩和や廃止をする地方自治体は出てきていない。

問4 平等について、原則として、すべての人々を一律、画一的に取り扱うことを意味するとの考え方がある。

また、そのような意味にとどまることなく、現実の状況に着眼した上で、積極的な機会の提供を通じて、社会的な格差を是正しようとする意味もあるとの考え方がある。後者の考え方に沿った事例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 法律において、男女同一賃金の原則を定めること。
- ② 大学入試の合否判定において、受験者の性別を考慮しないこと。
- ③ 民間企業の定年において、女性の定年を男性よりも低い年齢とする就業規則を定めた企業に対して、法律で罰を科すこと。
- ④ 女性教員が少ない大学の教員採用において、応募者の能力が同等の場合、女性を優先的に採用するという規定を定めること。

問5 以下の会話文中の〔ア〕に当てはまる法律の名称として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

「嫡出でない子の相続分を嫡出である子の2分の1とする〔ア〕の規定でしょ。

1995年の合憲判断を2013年に違憲と変更したのよ。」

- ① 刑法 ② 民法 ③ 財政法 ④ 国籍法

問6 憲法は国家と私人との関係を規定するものであるから、人権の制限は、第一次的には国・地方自治体と私人との関係で問題となるが、私人相互の関係でも問題となることがある。人権の制限の例のうちで、私人相互の関係で問題となっているものとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① たばこ会社の製造するたばこのパッケージに、喫煙が健康を損なうおそれがある旨の記載をしなければならぬと、法律で定められた。
- ② 市の設置・運営する市民会館に、市民団体から利用申込みがあったが、市長を批判する集会の開催であるとして申込みを拒否された。
- ③ 県立高校の校則において、担任は生徒の持ち物検査を、随時行うことができると規定された。
- ④ 出版社の発行する週刊誌において、犯罪事件の被疑者の子どもの私生活に関する記事を、無断で掲載された。

問7 マイノリティの人々が受けることのある差別や不利益を解消するための法律・条約に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1997年に制定されたアイヌ文化振興法では、アイヌ民族の先住民族としての権利は明記されなかった。
- ② 障害者雇用促進法は国・地方公共団体が障害者を雇用する義務を定めているが、企業の雇用義務については明記されなかった。
- ③ 部落差別問題に関して、同和地区住民への市民的権利と自由の完全な保障を求めた審議会答申に基づき、同和対策事業特別措置法が制定された。
- ④ 人種差別問題に関して、国際的な人権保障の一環として、国際連合で人種差別撤廃条約が採択された。

問8 次のA～Cのうち、最高裁判所が不合理な差別であるとして違憲や違法の判断を下したことがあるものとして正しいものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

- A 結婚していない日本人父と外国人母との間に生まれた子について、認知のほかには父母の結婚を届出による日本国籍の取得の要件とする国籍法の規定
- B 尊属殺人について普通殺人の場合よりも著しく重い刑を定める刑法の規定
- C 女性であることのみを理由として、男性よりも低い年齢を定年とする企業の就業規則

- ① A ② B ③ C ④ AとB ⑤ BとC ⑥ AとC ⑦ AとBとC

問9 外国人に関する現在の日本の制度や状況についての記述として誤っているものを、次のうちから一つ選べ。

- ① 日本を訪れる外国人観光客を倍増させようとする政策の流れの中で、観光庁が設置された。
- ② 衆議院議員選挙での選挙権を定住外国人に認めることができるように、公職選挙法が改正された。
- ③ 日本政府は、経済連携協定(EPA)に基づいて協定相手国から看護師・介護福祉士の候補者を受け入れた。
- ④ 一般行政職の公務員採用試験において、一部の地方公共団体は受験要件としての国籍条項を外した。

解答・解説

問1 解答③ 【解説】①参政権は国民(国籍保持者)に認められるとされている。②かつては外国登録法により指紋押捺が強制されたが、犯罪者扱いだと批判的な声も多くこの制度は廃止された。2006年に出入国管理及び難民認定法改正により、テロ対策として入国外国人に対して指紋などの情報提供が義務付けられている。④年金や介護保険など、多くの制度が定住外国人には認められている。

問2 解答⑤ 【解説】B：最高裁は「憲法は国民にのみ地方選挙権を保障しており、外国人には保障していない」と述べている。

問3 解答② 【解説】②アイヌ施策推進法は2019年に施行されたもの。この施行に伴い、従来あったアイヌ文化振興法は廃止されている。①民間企業も対象とされている。義務付けられているという点もポイント。③地域保険法は保健所の設置などを定めている。④地方や職種によっては、国籍条項を緩和している自治体もある。

問4 解答④ 【解説】前者の考えを形式的平等、後者の考えを実質的平等(積極的差別是正措置)という。①②は前者の考えに沿ったものであり、③は差別をなくす措置に過ぎない。④のように、弱者を優遇する措置こそが今回の解答に合致する。

問5 解答② 【解説】民法は相続や債権、親族など社会生活の基本ルールをまとめた法律。

問6 解答④ 【解説】私人とは、公人の対義語で、公務員などの公の職業に従事する者を除いた者の総称。①は国、②は地方(市)、③は県立学校(公的機関)が関わっているため、不正解。④は公的機関でない企業と一般人との間の話であり、私人相互の関係といえる。

問7 解答② 【解説】②強力な措置として制定された法であり、国や地方公共団体に限らず、企業へも雇用義務を明記している。令和3年以降、企業には2.3%、国や地方公共団体には2.6%の法定雇用率を定め、達成できなかった場合は罰則があることもポイント。※2024年に改正され、法定雇用率は段階的に引き上げられている！

①問3にもあるようにこの法律はアイヌ施策推進法施行に伴い廃止されている。アイヌ施策推進法は、アイヌ民族を初めて「先住民族」と明記した法律。アイヌ民族の文化伝承や観光振興を後押しするための交付金の創設や、伝統儀式に必要な水産物や林産物を取りやすくするための規制緩和なども行われている。

問8 解答⑦ 【解説】AとBはいずれも法の下での平等に反するとして、最高裁にて違憲判決が出されている。Cは労働基準法第4条に記されている「男女同一賃金の原則」であり、使用者は、労働者が女性であることを理由として、賃金について、男性と差別的取扱いをしてはならないと規定される。

問9 解答② 【解説】②外国人の選挙権に関しては、永住や定住に限らず一切認められていない。一部の地域のみで実施される投票については、特別に認められることもあるが、国政選挙や地方自治体の議会議員や首長を決めるものについては不可となる。



問1 日本における自由権の保障をめぐる記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 最高裁は三菱樹脂事件で、学生運動に関わった経歴を隠したことを理由とする本採用の拒否を違憲と判断した。
- ② 日本国憲法が保障する経済活動の自由は、公共の福祉との関係で制約に服することはない。
- ③ 最高裁判所は、津地鎮祭訴訟で、公共施設を建設する際に行われた地鎮祭の費用を地方自治体が支出したことについて違憲と判断した。
- ④ 日本国憲法が保障する表現の自由は、他人の権利との関係で制約に服することがある。

問2 日本国憲法が保障する表現の自由および通信の秘密に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 『チャタレイ夫人の恋人』という小説の翻訳が問題となった刑事事件で、最高裁判所は、わいせつ文書の頒布を禁止した刑法の規定は表現の自由を侵害するので違憲とした。
- ② 通信傍受法は、組織犯罪に関して捜査機関が電話を傍受する際に裁判所の発する令状を不要としている。
- ③ 『石に泳ぐ魚』という小説のモデルとされた女性がプライバシーを侵害されたとして小説の出版差止めを求めた事件で、最高裁判所は、表現の自由を侵害するとして出版差止めを認めなかった。
- ④ 特定秘密保護法は、日本の安全保障に関する情報で特定秘密に指定された情報の漏洩を禁止している。

問3 表現の自由に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 表現の自由のほかに、通信の秘密が、憲法に規定されている。
- ② 報道の自由とプライバシーの権利とは、衝突することはない。
- ③ 知る権利が、情報公開法上、明文で保障されている。
- ④ 最高裁では、出版の差止めが認められたことはない。

問4 日本における身体の自由についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 何人も、現行犯で逮捕される場合を除き、検察官が発する令状によらなければ逮捕されない。
- ② 何人も、自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合には、有罪とされることも刑罰を科せられることもない。
- ③ 何人も、法律の定める手続によらなければ、生命や自由を奪われることも刑罰を科せられることもない。
- ④ 何人も、実行の時に犯罪でなかった行為について、その後に制定された法律によって処罰されない。

問5 日本における財産権の保障についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 海賊版の映像や音楽については、個人で使用するためのダウンロードが刑事罰の対象とされている。
- ② 知的財産に関する事件については、これを専門的に取り扱う知的財産高等裁判所が設置されている。
- ③ 憲法は、国民に認められる財産権の内容が、公共の福祉に適合するように法律で定められることを規定している。
- ④ 憲法は、すべての国民が最低限度の財産を所有できるよう、国がそのために必要な政策を行うことを規定している。

問6 刑事手続についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 被疑者の取調べは、憲法上、録音・録画が義務づけられている。
- ② 検察官の強制による被疑者の自白も、裁判上の証拠として認められる。
- ③ 最高刑が死刑である殺人罪については、時効が廃止されている。
- ④ 現行犯逮捕の場合にも、憲法上、令状が必要とされる。

問7 日本における精神的自由の保障に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 最高裁判所は、三菱樹脂事件で、学生運動の経歴を隠したことを理由とする本採用拒否は違法であると判断した。
- ② 最高裁判所は、愛媛玉串たまぐし料事件で、県が玉串料などの名目で靖国神社に公金を支出したことは政教分離原則に反すると判断した。
- ③ 表現の自由の保障は、国民のプライバシーを尊重するという観点から、マスメディアの報道の自由の保障を含んでいない。
- ④ 学問の自由の保障は、学問研究の自由の保障のみを意味し、大学の自治の保障を含んでいない。

問8 日本国憲法は、A「適正な手続によらなければ刑罰を科すことはできないということ」と、B「どのような行為が犯罪を構成しそれに対してどのような刑罰が科されるかはあらかじめ法律で定められていなければならないという罪刑法定主義」とを要請する。刑事手続に関する日本国憲法の条文である次の①～④を、A、Bの要請のいずれか一方に分類した場合に、Bに分類されるものを、一つ選べ。

- ① 何人も、理由を直ちに告げられ、且つ、直ちに弁護人に依頼する権利を与えられなければ、抑留又は拘禁されない。
- ② 公務員による拷問……は、絶対にこれを禁ずる。
- ③ 何人も、自己に不利益な供述を強要されない。
- ④ 何人も、実行の時に適法であつた行為……については、刑事上の責任を問はれない。

問9 刑事裁判に適用される原則についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 裁判によって無罪が確定するまで、被告人は無罪であると推定されることはない。
- ② ある犯罪についてひとたび判決が確定したときは、再びその行為を同じ罪状で処罰することはできない。
- ③ 犯罪事実の有無が明らかでないときには、裁判官は、被告人に無罪を言い渡さなければならない。
- ④ これまで犯罪でなかった行為は、後で法律を定めてその行為を犯罪としても、さかのぼって処罰されない。

問10 個人の権利や自由についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本国憲法は、学問の自由などの精神の自由を明文で保障している。
- ② 日本国憲法は、犯罪被害者が公判に参加する権利を明文で保障している。
- ③ 明治憲法は、法律の留保なしに表現の自由を保障していた。
- ④ 明治憲法は、教育を受ける権利などの社会権を保障していた。

解答解説

問1 解答④ 【解説】①この裁判では最終的に企業側が勝訴しており、違憲判決は出ていない。②制約されることがむしろ多いといえる。③津地鎮祭は宗教的行事というよりも伝統行事の意味合いも強く、この行為が政治と宗教の癒着とまでは言い難いと判断された。合憲判決が出されている。

問2 解答④ 【解説】①合憲判決となり、出版の取り締まりも認められるとした。翻訳者と出版社は有罪判決が出ている。②犯罪捜査のために通信を傍受することは認められているが、裁判所の令状は必要である。③③プライバシーの権利を侵害するとして、出版差し止めを認めた。表現の自由が制限された形となる。

問3 解答① 【解説】②むしろ衝突しやすい権利である。報道を深くしていくことは個人情報を追求することに繋がりやすい。③知る権利は新しい人権の1つであり、憲法では保障されていない。④『石に泳ぐ魚』訴訟では小説の出版差し止めが認められている。

問4 解答① 【解説】令状を発行するのは検察官ではなく裁判官（裁判所）。警察や検察と間違いやすい部分なので注意する。

問5 解答④ 【解説】財産権とは私有財産(知的財産権なども含む)を侵してはならない権利であり、最低限度の財産を与える規定ではない。

問6 解答③ 【解説】①取り調べの録画録音は一部の事件で導入されている。②検察官の強制であれば、自白は証拠にならない。また被疑者の自白が唯一の証拠の場合、有罪にはならないという規定もある。④現行犯逮捕の場合は令状は不要。

問7 解答② 【解説】①三菱樹脂訴訟では企業側が勝訴した。③知る権利があるため、一定の範囲で報道の自由が認められている。④大学の自治保障も含んでいる。

問8 解答④ 【解説】④は遡及処罰の原則と呼ばれるもの。その時の法によって刑罰が科されるという点が理解できれば、Bに分類できるとわかる。

問9 解答① 【解説】逆に無罪が確定するまでは無罪と推定されなければならない。冤罪を防止するため、疑わしきは罰せずの原則で刑事裁判が行われる。

問10 解答① 【解説】②被害者参加制度は近年始まった制度であるため、憲法には明記されていない。③法律の留保のもとで自由を保障していた。④明治憲法では社会権は保障されていなかった。



問1 日本における生存権訴訟についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 堀木訴訟は、国の定める生活保護基準が低額にすぎることが、生存権保障に反するとして争われた事件である。
- ② 最高裁判所は、朝日訴訟において生存権をプログラム規定と解釈したが、堀木訴訟ではそれは具体的な権利を保障するものであると見解を変更した。
- ③ 最高裁判所は、憲法の生存権保障にこたえて具体的にどのような立法措置をとるかについて、立法府の裁量の余地は小さいと判断している。
- ④ 朝日訴訟において原告の主張は認められなかったが、この訴訟は社会保障制度を改善する一つの契機となった。

問2 日本における外国人の地位や権利をめぐる状況についての記述として正しいものを、次から一つ選べ。

- ① 憲法は居住・移転の自由を保障しているので、公共の福祉に反しない限り、外国人が日本に移住する権利が広く認められている。
- ② 地方自治体の一部では、条例により、自治体に居住し永住資格をもつ外国人にも、市町村合併などの是非を問う住民投票における投票を認めている。
- ③ 国際化の流れを受け、国家公務員採用についての国籍条項が撤廃され、外交官などを除けば、外国人の公務就任が認められるようになった。
- ④ 労働力不足を補うため、国籍法の改正により、日本で外国人を両親として生まれた子が日本国籍を選択する権利が認められるようになった。

問3 福祉国家としての日本の現状の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 健康で文化的な最低限度の生活を営むことのできない者は、法律の根拠がなくても、直接憲法に基づいて国に生活保護を請求することができる。
- ② 義務教育においては、国民に、授業料を徴収しない教育の機会が保障されているだけでなく、教科書もまた無償で配布される。
- ③ 勤労は、権利であるとともに義務でもあるので、国が必要と認める場合には、国民を強制的に徴用することができる。
- ④ 公務員も勤労者であるから、労働基本権の保障を受け、その一つである争議権もしばしば合法的に行使される。

問4 日本国憲法が保障する社会権についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 最高裁判所は、朝日訴訟において、生存権を定めた規定は直接個々の国民に対して具体的な権利を与えたものではないとした。
- ② 最高裁判所は、堀木訴訟において、障害福祉年金と児童扶養手当との併給禁止を違憲ではないとした。
- ③ 勤労の権利とは、働く意思のある者が、希望の職業に就くことを国家に請求する権利のことである。
- ④ 労働三権とは、団結権、団体交渉権および団体行動権を総称したものである。

問5 社会保障制度を支える理念として、日本国憲法 25 条が定める生存権がある。

生存権をめぐる学説・判例についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 法的権利説の立場では、国の施策が最低限度の生活を保障していなくても国民が裁判で憲法 25 条に基づき争うことはできないと理解されている。
- ② 朝日訴訟最高裁判決は、当時の生活保護の基準が憲法 25 条に違反していると判断した。
- ③ 堀木訴訟最高裁判決は、障害福祉年金と児童扶養手当の併給禁止が憲法 25 条に違反していないと判断した。
- ④ プログラム規定説の立場では、憲法 25 条は国に生存権を実現する法的な義務を課していると理解されている。

問6 生存権は人権の分類としては社会権に該当する。日本における社会権の保障についての記述として

誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 生存権は、新しい人権として環境権が主張される際に、その根拠の一つとなっている。
- ② 教育を受ける権利は、児童・生徒が公立学校において、自らの信仰する宗教の教義の教育を受ける権利を含む。
- ③ 勤労権は、職業安定法、雇用対策法などの法律によって、実質的な保障が図られている。
- ④ 団体交渉権は、国家公務員および地方公務員については、民間企業の労働者よりも制限されている。

問7 国民が政治や行政に関して意見を表明したり伝達したりするための手段や制度、経路にはさまざまなもの

がある。日本の場合に当てはまる記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本国憲法では、法律の制定・廃止に関する請願権が定められている。
- ② 利益集団(圧力団体)とは、国民の多様な意見や利害を集約して政策案を策定し、その実現のため、政権の獲得をめざして活動する組織のことを指す。
- ③ 地方自治体で、市町村合併に関する住民投票が行われた例は存在しない。
- ④ 政治献金は、政治家や政党の政治活動を国民が支えるための重要な手段の一つであるため、政治献金に対する規制は、行われていない。

問8 教育について、日本の制度に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国は、特定の宗教のための宗教教育を行うことができる。
- ② 義務教育は、無償とすることが憲法に定められている。
- ③ 都道府県の議会は、教育委員会の委員を任命する権限を有する。
- ④ 教科書の検定制度は、最高裁判所において違憲だと判断されている。

問9 日本国憲法の下での教育や学問をめぐる権利や義務についての記述として最も適当なものを、

次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法が保障する教育を受ける権利の基礎には、人が学習し成長する学習権の理念があるとされている。
- ② 憲法上、国民がその子どもに普通教育を受けさせる義務はない。
- ③ 憲法が保障する学問の自由には、大学の自治は含まれない。
- ④ 憲法上、国が小中学校での教育とともに高校での教育を無償で提供することとされている。

解答解説

問1 解答④ 【解説】①は朝日訴訟に関する説明。堀木訴訟は児童手当と障害福祉年金が併給できないことが争点となった。②堀木訴訟に関してもプログラム規定と解釈されている。③生存権は抽象的な権利であり、具体的な権利は立法により実現されると考えられる。

問2 解答② 【解説】②これが唯一外国人が選挙に参加できる例であり、国政選挙や地方選挙では一切投票が認められない。①日本は難民審査が厳しいこともあり、外国人が移住する権利が広く認められているとはいえない。③認められていない。④父母のいずれかが日本人でなければ、生まれてすぐに日本国籍を取得することはできない。

問3 解答② 【解説】①具体的な権利は法律に則って規定されており、生活保護法に基づいて請求する。③人身の自由を奪う行為であり、このような対応は不可。④国家公務員・地方公務員の争議権行使は禁止されている。

問4 解答③ 【解説】勤労権とは、「国民に勤労の義務を課したものではなく、働ける能力がある人は勤労することで生活を維持していくべき」という、原則的な指針を示した権利に過ぎない。この実現のために、ハローワークの設置や雇用保険の充実などを目指しているが、問題文のような強制力はない。また、国はこの第27条を根拠に国民に強制労働させることなども出来ない。

問5 解答③ 【解説】①法的権利説をプログラム規定説に直せば正しい文章。法的権利説とは、国民が国家に対して必要な権利を要求し、国家もそれに応えるという考え方であり、この考えに基づくと憲法25条を実現するために裁判で争うこともできる。②違反しているという判断はされなかったが、後の世論に影響を与えた。④プログラム規定説を法的権利説に直すと正しい文章。

問6 解答② 【解説】②公立学校において特定の宗教に関する教育が実施されることはない。一方で、私立学校にはその自由が認められている。中には宗教を母体とする学校もあり、校内に宗教的な施設がある場所も存在する。

問7 解答① 【解説】②利益集団とは、特定の業種や団体が自己の利益になるように政権に働きかける集団のこと。②の説明は政党に関するもの。③いくつか存在する。④政治資金規正法という法律があり、献金額の規制や企業から政治家個人への献金禁止が定められている。

問8 解答② 【解説】①公立学校では不可。③教育委員会委員の任命は各自治体の首長が行う。④有名な判例で家永教科書訴訟があるが、検定制度は正当なものであり、表現の自由に反しない(合憲)と判断されている。

問9 解答① 【解説】②教育を受けることは権利であるが、子どもに教育を受けさせることは義務である。③含まれる。④憲法上では義務教育の無償が定められている。高校・大学の教育は無償ではないが、今後政策によって実現する可能性はある。



問1 新しい人権として日本で主張されている次の権利の名称A、Bと、それらに対応する記述ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A 知る権利 B プライバシーの権利

ア 自らの情報が勝手に利用されないように、その情報をコントロールする。

イ 患者が自己の宗教的信念に基づいて、輸血を拒否する。

ウ 税金の使途が適切かどうかを確認するため、国に対して情報の公開を求める。

- ① Aーア Bーイ ② Aーア Bーウ ③ Aーイ Bーア
④ Aーイ Bーウ ⑤ Aーウ Bーア ⑥ Aーウ Bーイ

問2 個人情報保護関連5法やその根拠であるプライバシーの権利についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 個人情報保護法(個人情報の保護に関する法律)では、個人情報に関する請求権が定められていない。
- ② いずれの法律も民間の事業者が保有する個人情報を対象とするものであり、行政機関が保有する個人情報は対象とされていない。
- ③ 個人は自らについての情報をコントロールできるという内容のプライバシーの権利が、憲法上の幸福追求権などを根拠に主張されている。
- ④ 裁判所が民間事業者の保有する個人情報の削除を最初に認めた事件として、「宴のあと」事件がある。

問3 日本における人権をめぐる出来事についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 天皇機関説事件では、学問に対する弾圧が行われた。
- ② 「宴のあと」事件判決では、プライバシーの権利が認められた。
- ③ 明治憲法下において、治安維持法によって言論弾圧が行われた。
- ④ 日本国憲法下において、通信の傍受を認める通信傍受法が廃止された。

問4 国会改革に関して、国民全体での議論を行うためには情報の収集や発信の自由が保障されている必要がある。国民の情報の収集や発信に関する法制度についての記述として最も適当なものを、次から一つ選べ。

- ① インターネットを利用した情報発信は、紙媒体による情報発信とは異なり、名誉毀損やプライバシー侵害に関する法規制を受けない。
- ② テレビ放送による報道は、新聞や雑誌による報道よりも社会的影響力が大きいため、表現の自由が保障されない。
- ③ 青少年が携帯電話でインターネットを使用する場合には、有害情報のフィルタリングサービスの利用がその保護者に法律で義務付けられている。
- ④ 情報公開制度の下では、行政が非公開と判断した情報であっても、開示を求めて裁判所に提訴することができる。

問5 基本的人権などさまざまな権利の保障をめぐる日本の現状についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 経済および産業の発展を図るために特許権などの知的財産権の付与を行う行政機関は、設置されていない。
- ② 最高裁判所が環境権を認めていないため、公害被害を受けた市民の損害賠償請求は認められていない。
- ③ 情報公開法は、プライバシーの権利を積極的に実現することを目的として制定されている。
- ④ 公務員の違法な権限行使により損害を受けた者は、国または地方公共団体に対して損害賠償を請求できる。

問6 生活環境の悪化への裁判所の対応についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 裁判所は、日照侵害に基づく損害賠償請求を認めていない。
- ② 最高裁判所は、環境権を憲法上の権利と認めていない。
- ③ 道路公害訴訟では、国の責任を認めた判決はない。
- ④ 空港公害訴訟では、飛行の差止めを認めた判決はない。

問7 個人情報保護のための、日本の法制度についての記述として最も適当なものを、次から一つ選べ。

- ① 個人は、企業に対して、自分の個人情報の開示・訂正・削除を請求することができる。
- ② 企業は、業務上の必要性の有無を問わず、従業員の個人情報を第三者に渡すことができる。
- ③ 企業は、顧客の同意があっても、その個人情報を事業のために利用することはできない。
- ④ 個人は、国のすべての行政機関に対して、自分の個人情報の開示・訂正・削除を請求することはできない。

問8 日本における個人の国家に対する自己決定権についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国家に干渉されない権利
- ② 憲法に明文の規定を持つ権利
- ③ 福祉国家の理念に基づく権利
- ④ 国民固有の権利

問9 基本的人権と公共の福祉についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本では、明治憲法によって、基本的人権は公共の福祉に優先するものとされた。
- ② 日本国憲法では、経済的自由について、精神的自由よりも広く公共の福祉に基づく制限を受けるものとされた。
- ③ フランスでは、ワイマール憲法の影響を受けた「人および市民の権利宣言」によって、基本的人権と公共の福祉との相互補完的関係が規定された。
- ④ ドイツのナチス政権では、基本的人権は公共の福祉に優先すべきものとされた。

問10 日本国憲法第14条以下の基本的人権の規定に含まれていない事項について、第13条の幸福追求権などを根拠に新しい人権が主張されるようになっている。そのような新しい人権の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① インターネットを利用して内閣総理大臣に直接に請願する権利
- ② ゲームソフトを開発するためのベンチャー企業を経営する権利
- ③ データベース上の個人情報の保護を国に対し請求する権利
- ④ ホームページを開設して世界に向けて意見を発信する権利

問11 プライバシー権についての理解は、近年、私生活への侵入やその公表の防止という消極的なものから、自分に関する情報を自分で管理するという積極的なものを含む方向へと発展している、と主張されることがある。消極的理解の下ではプライバシー権の問題ではなかったが、積極的な理解に基づけばプライバシー権の問題となる事例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 公衆の面前で自分の名誉を損なうような非難・中傷をした者に対し、損害賠償を請求する。
- ② 世間では忘れられている自分の遠い昔の犯罪歴を勝手に公表した者に対し、損害賠償を請求する。
- ③ 中学校で教師が作成する指導要録について、自分に関する記述の開示を請求する。
- ④ 自分の私生活をモデルとした小説を他人に書かれたため、その出版前に出版の差止めを請求する。

解答・解説

問1 解答⑤ 【解説】アはプライバシー権に関する新しい捉え方。みだりに私生活を晒されないという考え方だけではないことに注意。イはエホバの証人の輸血拒否訴訟で自己決定権に関する判例。信者である患者側が勝訴した。ウは知る権利に関する文章。情報公開法により法令化されている。

問2 解答③ 【解説】②民間だけでなく国や地方自治体が保有する個人情報も対象とされている。④宴のあと事件は、小説のモデルとなった人物のプライバシー権が争われたもの。

問3 解答④ 【解説】④通信の秘密は保障されているが、裁判官の令状に基づいて捜査機関による電話・メールなどの傍受を認めた通信傍受法が、1999年に公布されている。

問4 解答④ 【解説】①インターネットが法規制の対象外となることはない。むしろ近年は、デジタル化の進む社会においてネット上での規制の在り方が強化されつつある。②テレビにも表現の自由は保障される。番組の検閲などは禁止されている。③義務付けとまではしていない。

問5 解答④ 【解説】①知的財産権の付与を行うのは特許庁。②例えば大阪空港公害訴訟では、騒音被害を受けた住民への損害賠償を認めている。③知る権利とすれば正しい。

問6 解答② 【解説】②環境権は新しい人権の1つで、憲法に明記されているわけではない。①③④それぞれ文章の通り。④の空港公害訴訟では、最高裁では差し止めが認められなかったものの、大阪地裁・大阪高裁では認められている。

問7 解答① 【解説】③顧客の同意があれば可能。④情報公開法や情報公開条例が定められており、個人情報の開示・訂正・削除の要請は可能。

問8 解答① 【解説】②自己決定権は新しい人権の一部であり、憲法に明文の規定はもたない。④国民固有の権利とは公務員の選任・罷免に関する条文で使われる表現である。

問9 解答② 【解説】①基本的人権は「臣民の権利」と考えられ、天皇の意思が強く反映されていた。③人および市民の権利宣言とはフランス人権宣言のことであり、ワイマール憲法より前の話である。④ナチス政権ではすべての権限がヒトラーやナチス党に集中しており、人権が公共の福祉に優先すべきなど到底言えない状態であった。

問10 解答③ 【解説】①は請願権、②は職業選択の自由、④は表現の自由に関する説明で、これらの権利はいずれも憲法上に明文化されている。③はプライバシー権に関わる説明で、幸福追求権を根拠としている。

問11 解答③ 【解説】①②④は、問題文の前者にあたる消極的理解の下で主張されてきたプライバシー権に該当する。③については要録の情報が公表されている訳ではないため、消極的理解に基づけば問題ないが、自己の情報を自分で管理するという積極的理解の下では、プライバシーの問題として考えるべき事例である。



問1 日本国憲法は、国会議員が独立して職責を果たし、国会の審議の自律性を高めるために、国会議員の身分保障や特権について規定している。このような身分保障あるいは特権についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 議院内の秩序を乱したことを理由に国会議員を除名する場合には、所属する議院において、出席議員の過半数による議決が必要である。
- ② 国会議員が国庫から受ける歳費については、その任期中に、減額することが禁止されている。
- ③ 国会議員は、法律の定める場合を除いては、その任期中において、逮捕されず、訴追されない。
- ④ 議院内で行った演説や討論あるいは表決について、国会議員は議院外で責任を問われない。

問2 国会の審議を活性化するために、日本において現在採用されている方策についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 首相と野党各党の党首とが一对一で討論する党首討論制度(クエスチョン・タイム)が、国会に設けられている。
- ② 首相は、国会の本会議のみならず、すべての常任委員会の審議に出席することが義務付けられている。
- ③ 野党が国民に政策の選択肢を提示できるように、「影の内閣」を組織することが国会法で義務付けられている。
- ④ 国会の審議において専門的な知識が活用されるように、行政官庁の官僚が大臣に代わって答弁する政府委員制度が設けられている。

問3 日本国憲法の定める国会の手続についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 参議院が衆議院の解散中にとった措置には、事後に、内閣の同意を必要とする。
- ② 衆議院で可決された予算を、参議院が否決した場合には、両院協議会が開かれなければならない。
- ③ 衆議院で可決された法律案を、参議院が否決した場合でも、国民投票にかけて承認が得られれば、法律となる。
- ④ 参議院が国政調査権を行使するためには、衆議院の同意を得なければならない。

問4 日本の国会の運営にかかわる制度A～Cとその目的ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A 委員会制度 B 公聴会制度 C 両院協議会

ア 専門家や利害関係者の意見を聞くため

イ 衆議院と参議院の議決が一致しない場合に意見を調整するため

ウ 効率的に審議を行うため

- ① A—ア B—イ C—ウ ② A—ア B—ウ C—イ ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア ⑤ A—ウ B—ア C—イ ⑥ A—ウ B—イ C—ア

問5 衆議院の解散についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 内閣は、天皇の国事行為に対する助言と承認を通して衆議院を解散できる、という憲法運用が定着している。
- ② 内閣は、衆議院が内閣不信任決議を行わなくても衆議院を解散することができる、という憲法運用が定着している。
- ③ 衆議院の解散総選挙後、一定期間内に、特別会が召集されなければならない。
- ④ 衆議院の解散後、国会の議決が必要になった場合、新しい衆議院議員が選挙されるのを待たなければならない。

問6 会期をめぐる記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 特別会では、内閣総理大臣の指名が行われる。
- ② 臨時会の召集は、両議院の議長が決定する。
- ③ 常会では、次年度の予算の審議は行われない。
- ④ 会期は、延長されない。

問7 国会の議員に認められている日本国憲法上の地位についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 法律の定める場合を除いて、国会の会期中逮捕されない。
- ② 議院内で行った演説について、議院外で責任を問われない。
- ③ 法律の定めるところにより、国庫から相当額の歳費を受ける。
- ④ 議員を除名するには、弾劾裁判所の裁判が必要となる。

問8 衆議院の権限またはその優越についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 衆参両院の議決が異なる法律案は、両院協議会でも成案が得られない場合、衆議院の議決が国会の議決となる。
- ② 参議院で否決された予算案は、衆議院の出席議員の3分の2以上の賛成で再可決された場合、成立する。
- ③ 内閣不信任の決議権は、衆議院のみに付与されている。
- ④ 衆議院は、条約の先議権を付与されている。

問9 国会についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国会は、憲法上「唯一の立法機関」であるが、条約は法律ではないので、国会には内閣が締結する条約の承認権はない。
- ② 国会は、憲法上「唯一の立法機関」であるが、内閣は、法律案を作成して国会に提出することができる。
- ③ 憲法上「衆議院の優越」が認められているものの、予算案は参議院に先に提出することができる。
- ④ 憲法上「衆議院の優越」が認められているので、参議院には内閣総理大臣の指名権はない。

問10 民主的な意思決定は、さまざまな場面で行われている。日本の政治制度について日本国憲法が定めている意思決定の方法に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国会議員を除名するには、その議員が所属する議院において出席議員の3分の2以上の賛成が必要とされる。
- ② 憲法改正の承認には、国民投票において投票総数の3分の2以上の賛成が必要とされる。
- ③ 内閣不信任決議案を可決するには、衆議院において出席議員の3分の2以上の賛成が必要とされる。
- ④ 条約の承認には、両議院において出席議員の3分の2以上の賛成が必要とされる。

問11 生徒Xは、日本の立法過程について整理した。日本の立法過程に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国会議員が予算を伴わない法律案を発議するには、衆議院では議員20人以上、参議院では議員10人以上の賛成を要する。
- ② 法律案が提出されると、原則として、関係する委員会に付託され委員会の審議を経てから本会議で審議されることになる。
- ③ 参議院が衆議院の可決した法律案を受け取った後、60日以内に議決をしないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。
- ④ 国会で可決された法律には、すべて主任の国务大臣が署名し、内閣総理大臣が連署することを必要とする。

解答解説

問1 解答④ 【解説】①国会議員を除名する場合には出席議員の3分の2以上の賛成が必要。②歳費特権は国庫から相当額（一般職の国家公務員の最高額以上）を受け取ることであり、減額が禁止されているわけではない。③国会の会期中に逮捕されない規定はあるが、任期中ではないことに気を付ける。

問2 解答① 【解説】③影の内閣はイギリスで実施されているが、日本ではこのような組織は無い。④国会の審議が官僚頼りになっていることを懸念して、1999年に政府委員は廃止された。代わりに2001年には副大臣と大臣政務官が導入され、政治家主導の政治を目指している。

問3 解答② 【解説】②両院協議会が開かれ、審議がまとまらない場合には衆議院の議決が優先される。③国民投票は憲法改正の際に実施される。法律案は衆議院が出席議員の3分の2以上の賛成で再可決することによって法律となる。④国政調査権はいずれの院でも行使できる。

問4 解答⑤ 【解説】効率的に審議を行うため、常任委員会や特別委員会が設置されている。少数の専門知識を持つ議員で審議したうえで、本会議で最終決定を行う。

問5 解答④ 【解説】④衆議院の解散中に議決が必要となった場合は、参議院が代わりに議決を行う。

問6 解答① 【解説】②臨時会は、内閣または衆参いずれかの議院で総議員の4分の1以上の要求があった場合に開催される。③常会は新年度の予算案が主な議題となる。④常会は1回、臨時会と特別会はそれぞれ2回延長することができる。

問7 解答④ 【解説】④弾劾裁判所は裁判官を罷免するときに実施するものであり、国会議員を除名するためではない。国会議員を除名する場合は、出席議員の3分の2以上の賛成が必要。

問8 解答③ 【解説】①法律案はより慎重な議決が求められ、衆議院で出席議員の3分の2以上の賛成があった場合に再可決できる。②①と異なり、予算案については衆議院の決定がそのまま採用される。④条約の先議権は特にない。先議権といえば予算案が適当。

問9 解答② 【解説】②これが正解。内閣が提出する法案は与党の集団によって作成されたものであり、議員が提出したものよりも圧倒的に成立率が高い。①国会が条約の承認を行い、内閣が締結する。③予算の先議権は衆議院がもっている。④参議院にも首相の指名権はある。ただし、意見が異なった場合には衆議院の意見が採用される。

問10 解答① 【解説】②憲法改正の国民投票は過半数の賛成が必要。③過半数でよい。④衆議院で過半数の賛成があればよい。もし参議院で否決された場合でも、衆議院の議決が国会の議決となる。

問11 解答③ 【解説】③衆議院の優越に関わる問い。60日以内に議決しない場合、もう一度衆議院で議決を図り、出席議員の3分の2以上の賛成で再可決することになる。予算・条約・総理の指名などに関しては、衆議院の議決が国会の議決となる。



問1 社会の要請に応じ、行政機関が再編、新設されることがある。2001年の中央省庁再編の後に設置された行政機関として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 復興庁 ② 防衛庁 ③ 金融監督庁 ④ 環境庁

問2 日本国憲法の定める内閣や内閣総理大臣の権限についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 内閣は、両議院が可決した法案について国会に再議を求める権限をもつ。
② 内閣総理大臣は、最高裁判所の長官を任命する権限をもつ。
③ 内閣は、憲法改正が承認されたとき、これを公布する権限をもつ。
④ 内閣総理大臣は、内閣を代表して、行政各部を指揮監督する権限をもつ。

問3 1980年代と2000年代の日本における改革についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1980年代に、日本電信電話公社や日本専売公社のほかに日本道路公団が民営化された。
② 1980年代に、特定地域に国家戦略特区が設けられ、規制緩和による民間企業のビジネス環境の整備がめざされた。
③ 2000年代に、郵政三事業のうち郵便を除く郵便貯金と簡易保険の二事業が民営化された。
④ 2000年代に、各地に構造改革特区が設けられ、教育や医療などの分野での規制緩和と地域活性化がめざされた。

問4 日本の国家公務員や地方公務員の制度と組織とに関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 住民は必要な数の署名により、副知事や副市町村長の解職を直接請求することができる。
② 一般職の公務員は、労働組合を結成して国や地方公共団体と労働条件を交渉することができない。
③ 公務員は、大日本帝国憲法(明治憲法)において全体の奉仕者であると定められていた。
④ 公務員制度の改革を推進するため、新たに内閣人事局を設置する代わりに人事院が廃止された。

問5 行政の活動にかかわる制度や行政を担う公務員についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 官僚主導による行政を転換し政治主導による行政を図るため、各省に副大臣や大臣政務官がおかれている。
② 内閣から独立して職権を行使する行政委員会の一つとして、中央労働委員会が設けられている。
③ 公務員の罷免については、何人も平穩に請願する権利が認められている。
④ 国家公務員の給与については、国会の勧告によって決められている。

問6 1980年代以降に日本で行われた行政改革の記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本国有鉄道,日本電信電話公社,日本専売公社の三公社が民営化された。
- ② 特殊法人の一つであった日本道路公団が民営化された。
- ③ 許認可行政や行政指導などの行政運営について,公正の確保や透明性の向上を図るため,行政手続法が制定された。
- ④ 行政に対する監視の強化を目的として,地方自治体に先駆けて,国にオンブズマン制度が設けられた。

問7 行政国家化の日本における現れの例として最も適当なものを,次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国会の政策形成能力が向上することによって,議員立法が増加する。
- ② 行政の裁量に基づく事前規制よりも,司法による事後監視と救済が重視されるようになる。
- ③ 省庁の統廃合が進み,公務員の数が大幅に減少する。
- ④ 法律は制度の大枠を定めるだけで,詳細については政令や省令に委ねるという委任立法が多くなる。

問8 国会と内閣総理大臣との関係についての記述として正しいものを,次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 内閣総理大臣は,自衛隊に対する最高指揮監督権をもつが,自衛隊の定員や予算,組織に関する基本的内容を決定する権限は国会がもつ。
- ② 内閣総理大臣は,天皇の承認を受けた上で,衆議院を解散することができる。
- ③ 内閣総理大臣は,両議院で可決された法案について,国会に再議を要求する権限(拒否権)をもつ。
- ④ 内閣総理大臣は,自らに対する不信任決議が衆議院において可決された場合,衆議院が解散されない限り辞職しなければならない。

問9 小泉内閣の時期(2001年4月から2006年9月)に生じた出来事として正しいものを,次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本道路公団などの特殊法人の改革が行われた。
- ② 少子化対策の一環として子ども手当が創設された。
- ③ 憲法改正についての国民投票法が制定された。
- ④ 消費者行政を一元化するために消費者庁が設置された。

問10 内閣総理大臣およびその他の国務大臣について,現在の制度に関する記述として最も適当なものを,次の①～④のうちから一つ選べ

- ① 内閣総理大臣を国民の直接選挙により選出するとすれば,憲法改正が必要である。
- ② 内閣総理大臣は文民であるため,自衛隊に対する最高指揮監督権をもたない。
- ③ 国務大臣は,自分が議席をもたない議院には発言のためには出席することができない。
- ④ 国会議員である国務大臣が選挙によって議員としての地位を失ったときは,その時点で国務大臣の職を失う。

解答解説

問1 解答① 【解説】①復興庁は東日本大震災復興の為に2012年に設置。②防衛庁は2007年に防衛省へ移行している。③金融監督庁は旧大蔵省から分離して発足したが、現在は金融庁となっている。④環境庁は2001年の再編時に環境省となっている。

問2 解答④ 【解説】①このような権限はない。②最高裁判所長官の任命は天皇の権限。指名を内閣が行う。また、その他の裁判官は内閣が任命する。③憲法改正が承認されたとき、公布を行うのは天皇である。その他にも条約や法律の公布は天皇の国事行為である。

問3 解答④ 【解説】①日本電信電話公社や日本専売公社は80年代に民営化されているが、道路公団は2005年の出来事である。②国家戦略特区はアベノミクスの一環で実施されたものであり、時代が一致しない。③郵便も含めた3事業が民営化されている。④構造改革は2000年代の小泉純一郎内閣のキーワードである。

問4 解答① 【解説】②一般職の公務員は団結権と一部の団体交渉権が認められている。争議権は認められていない。③日本国憲法と変えれば正しい文章になる。④内閣人事局は2004年に設置されたが、人事院が廃止された訳ではない。

問5 解答④ 【解説】④国家公務員の給与は、人事院の勧告により決定されている。

問6 解答④ 【解説】④よく出るひっかけ問題なので注意。オンブズマン制度についての説明は正しいが、初めは神奈川県川崎市をはじめとする地方レベルでの導入が先駆けであった。国レベルでの導入はまだされていない。

問7 解答④ 【解説】行政国家とは、政治において行政の役割が大きくなった国家を指す。④はまさにその代表例であり、本来議員の仕事である立法を行政に委ねている事例である。①は議員立法が増加しているので立法が重視された形。②行政よりも司法が重視されている例。③公務員の数が増減すれば行政の業務も減少する。

問8 解答① 【解説】②内閣が解散を決定し、天皇が国事行為として宣言する。天皇に衆議院解散を承認できる権限は与えられていない。③首相にこの権限はない。アメリカの大統領や、日本の地方自治体の首長がもつ権限。④解散された場合だとしても、総選挙・特別国会の後に総辞職をしなければならない。

問9 解答① 【解説】①道路公団の民営化は2005年。②子ども手当は民主党政権の鳩山首相下で2010年から開始された。③国民投票法は2007年に公布されている。④消費者庁の設置は2009年に発足した。

問10 解答① 【解説】②文民こそが最高指揮権を持つべきである。③国務大臣は議席のある議院に関わらず、発言のために出席することができる。④議員でない人が国務大臣を担うこともあるため、必ず文章の通りになるとは限らない。



問1 特定の身分の人や特定の種類の事件などについて裁判するために、通常裁判所の系列とは別に設置される裁判所を、特別裁判所という。近現代の日本について特別裁判所に当たる裁判所として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 家庭裁判所 ② 皇室裁判所 ③ 知的財産高等裁判所 ④ 地方裁判所

問2 日本で最高裁判所により違憲とされた法制度についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 衆議院議員一人当たりの有権者数の格差が最大で約5倍となる議員定数の配分を定める。
② 参議院議員の被選挙権年齢を衆議院議員の被選挙権年齢より高く定める。
③ 婚外子の相続分を、嫡出子の相続分の2分の1とする。
④ 外国籍の母から出生した婚外子に、出生後に日本国民である父から認知されても父母の婚姻がなければ日本国籍を認めないこととする。

問3 司法への市民参加に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本の裁判員は、立候補した国民の中から選ばれる。
② 日本の裁判員は、評議中にやりとりした意見について守秘義務がある。
③ ドイツの参審制では、参審員も量刑の判断に加わる。
④ アメリカの陪審制では、陪審員のみで評議を行う。

問4 裁判や紛争解決の手続についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 第三者が関与して、訴訟以外の方法によって民事上の紛争の解決を図る手続のことを、裁判外紛争解決手続と呼ぶ。
② 刑事裁判において有罪判決を受けた者について、重ねて民事上の責任を問われないことが、憲法で定められている。
③ 刑事裁判において、公判の前に裁判の争点や証拠を絞る手続のことを、公判前整理手続と呼ぶ。
④ 被告人が自ら弁護人を依頼することができないときに、国の費用で弁護人をつけることが、憲法で定められている。

問5 日本の裁判所による違憲審査に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 最高裁判所は、長沼ナイキ基地訴訟において、自衛隊の存在を違憲と判断した。
② 最高裁判所は、全通名古屋中央郵便局事件において、国家公務員の争議行為の一律禁止を違憲と判断した。
③ 内閣や国会が行う高度に政治性のある行為については裁判所の審査権が及ばず違憲審査の対象外であるとする考え方のことを、統治行為論という。
④ 裁判所が具体的事件とは無関係に法令の合憲性を審査する制度のことを、付随的違憲審査制という。

問6 日本の裁判官や裁判制度についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 最高裁判所の長たる裁判官は、国会の指名に基づいて内閣によって任命される。
- ② 最高裁判所の裁判官はその身分が保障されていることから、解職されることがない。
- ③ 国民の批判と監視の下におくため、刑事裁判は常に公開しなければならない。
- ④ 特定の刑事事件において、犯罪被害者やその遺族が刑事裁判に参加して意見を述べる事が認められている。

問7 日本の司法制度についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本司法支援センター(法テラス)は、法による紛争解決に必要な情報やサービスの提供を行うために設置された。
- ② 裁判員制度は、裁判員だけで有罪か無罪かを決定した後に裁判官が量刑を決定するものである。
- ③ 法科大学院(ロースクール)は、法曹人口の削減という要請にこたえるために設置された。
- ④ 検察審査会制度は、検察官が起訴したことの可否を検察審査員が審査するものである。

問8 日本の裁判所についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 行政事件を専門に扱う裁判所として、行政裁判所が設置されている。
- ② 最高裁判所の長たる裁判官の指名は、国会の両議院の同意を経た上で内閣が行う。
- ③ 職務上の義務に違反した裁判官に対しては、行政機関により懲戒処分が行われる。
- ④ 最高裁判所は、訴訟に関する手続について規則を定めることができる。

問9 人々が政治と社会にかかわることを支える日本の法制度についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 裁判員制度の下では、一般市民が、裁判官に代わって裁判を行うこととされている。
- ② 情報公開法や情報公開条例により、国や地方自治体の保有する文書の開示を求めることが可能となっている。
- ③ 地方自治法では、住民が地方の政治に直接関与することを可能にする仕組みとして、条例の制定や改廃を直接請求する制度が導入されている。
- ④ 教育、文化、医療、福祉、国際協力等のさまざまな社会貢献活動の発展を促す、NPO法(特定非営利活動促進法)が制定されている。

問10 最高裁判所が違憲と判断した判決として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 津地鎮祭事件判決
- ② 家永教科書訴訟判決
- ③ 全農林警職法事件判決
- ④ 森林法共有林分割制限事件判決

解答解説

問1 解答② 【解説】特別裁判所とは司法裁判所の管轄から離れて特殊な対象のみを扱う裁判所のこと。日本国憲法では設置が禁止されているため、現存する①③④は必然的に誤りとなる。皇室裁判所の他に、軍法会議や行政裁判所といった裁判所が明治憲法下では存在していた。

問2 解答② 【解説】②のような違憲判決は存在しない。最高裁で違憲判決が下された事例は15件程度しかないため、覚えておいて損は無い。

問3 解答① 【解説】①裁判員制度は、有権者の中から無作為に選ばれた6名と、プロの裁判官3名により行われる。また、裁判員裁判が開かれる対象は、重大事件による刑事裁判の第一審に限定される。③参審制はドイツやフランスで実施される方法で、日本の裁判員制度と同様である。④陪審制はアメリカやイギリスで実施される方法だが、一般人の陪審員が事実認定や有罪無罪の決定を行い、刑罰の種類や量刑を裁判官が決定するしくみ。

問4 解答② 【解説】刑事裁判と民事裁判は別物なので、場合によっては同時に両方の裁判が実施されることもある。刑事裁判は検察官の起訴により行われる裁判であるのに対し、民事裁判は民間人同士で実施される裁判。

問5 解答③ 【解説】①最高裁判所で自衛隊の存在が違憲となった事例はない。(2024年5月現在)長沼ナイキ基地訴訟では第一審の札幌地裁のみ違憲判決が出ているが、混同させないように気を付けよう。④具体的事件と関連する違憲審査を実施する制度が付随的違憲審査制であり、問題文のように具体的な事件と無関係に審査するものは抽象的違憲審査制と呼ばれる。日本は前者を採用している。

問6 解答④ 【解説】①内閣が指名し、天皇が任命する。②弾劾裁判や心身の故障などを理由に、解職される可能性はある。③原則公開となっているが、審議内容が特殊で公開すべきでない裁判と判断された場合は非公開になることもある。④被害者参加制度は2008年に導入された。証人尋問や被告人への直接質問などが可能となる。

問7 解答① 【解説】②日本では裁判官と裁判員が共に有罪無罪・量刑を判断する。②のような方式はアメリカやイギリスで行われる陪審制を指す。③法曹人口を増加させるために設置された。④検察官が不起訴としたものについて、起訴がふさわしくなかったのか…?と審査するもの。選出された国民により行われる。

問8 解答④ 【解説】①行政裁判所は明治憲法下にあった特別裁判所。現在は存在しない。②最高裁判所長官は内閣の指名による。国会の同意は不要。③国会に設置された弾劾裁判所によって、処分の検討がなされる。

問9 解答① 【解説】①裁判官と共に行うものであり、裁判官の代わりとなることはない。

問10 解答④ 【解説】森林法共有林分割制限とは、森林保護の観点から、分割請求は持分が2分の1を超えていなければできないとする規定であった。しかし、この規定は過度なものであり、財産権の侵害にあたるとして違憲判決となった。



問1 日本における国と地方自治体との関係についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国庫支出金は、地方自治体の自主財源である。
- ② 三位一体の改革において、地方交付税の配分総額が増額された。
- ③ 地方財政健全化法に基づき、財政再生団体となった地方自治体はない。
- ④ 地方分権一括法の施行に伴い、機関委任事務は廃止された。

問2 日本の地方自治についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国会が特定の地方自治体にのみ適用される特別法を制定するには、その地方自治体の議会の同意を得なければならない。
- ② 複数の地方自治体が後期高齢者医療制度をはじめとする事務の処理を共同で行う仕組みとして、広域連合がある。
- ③ 都道府県を越えた広域行政に対応し地方分権を進めるため、全国をいくつかの区域に分けて新たな広域自治体をおく改革構想は、道州制と呼ばれる。
- ④ 都道府県知事や市町村長は、議会の同意を得て、教育委員会の委員を任命する。

問3 住民に身近な政策の多くは地方自治体が担っている。日本の地方自治の制度に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 地方自治体の首長は、地方議会が議決した予算に対して拒否権を行使することができない。
- ② 地方自治体が独自に行う住民投票において、永住外国人の投票が認められた事例はない。
- ③ 有権者は、必要な署名数を集めた上で地方自治体の首長に対して事務の監査請求を行うことができる。
- ④ 国による情報公開法の制定以前に、地方自治体において情報公開に関する条例が制定されたことがある。

問4 日本の地方財政についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 地方債の発行は、協議制から許可制に移行した。
- ② 地方税収の総額は、地方自治体の歳入総額の7割以上を占めている。
- ③ 地方交付税は、使い道を指定されずに地方自治体に配分される。
- ④ 三位一体の改革では、国庫支出金の総額が増額された。

問5 次のA～Dは、戦後日本の地方自治体をめぐる出来事に関する記述である。これらの出来事を古い順に並べたとき、3番目にくるものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- A 地方自治体の事務区分の再編や国の関与のルール化などを規定する、475の関連法からなる地方分権一括法が成立した。
- B 行財政の効率化などを図るために市町村合併が推進された結果、市町村数が1,700台に減少した。
- C 住民が知事を直接選挙で選ぶようになるなど、地方自治の拡充を図る制度改革が実現した。
- D 都市問題や公害が深刻になったことを背景として、全国各地で革新自治体が誕生した。

- ① A ② B ③ C ④ D

問6 日本における特定非営利活動促進法(NPO法)とNPO法人についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 特定非営利活動促進法によって、ボランティア活動を行う団体は認定NPO法人となることが義務化されている。
- ② 非営利活動の中立性を維持するため、行政はNPO法人と協働して事業を行うことが禁止されている。
- ③ 特定非営利活動促進法によって、認定NPO法人は税の優遇措置の対象とされている。
- ④ 非営利活動の中立性を維持するため、NPO法人は寄付を受け取ることが禁止されている。

問7 日本における住民、首長および議会の関係についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 有権者の一定数以上の署名をもって、住民は選挙管理委員会に対して議会の解散を請求することができる。
- ② 首長に対する議会の不信任決議を待たずに、首長は議会を解散することができる。
- ③ 直接請求制度に基づいて提案された条例案を、議会は否決できる。
- ④ 議会が議決した条例に対して、首長は再議を要求できる。

問8 地方自治体は多くの事務を担っている。次のA～Cのうち、現在の日本の地方自治体が担っている事務(自治事務または法定受託事務)はどれか。最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

A 国政選挙の選挙事務 B 旅券の交付 C 都市計画の決定

- ① A ② B ③ C ④ AとB
- ⑤ AとC ⑥ BとC ⑦ AとBとC

問9 地方自治制度について、日本の現在の制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 有権者の3分の1以上の署名により直ちに首長は失職する。
- ② 議会は首長に対する不信任決議権(不信任議決権)をもつ。
- ③ 住民投票の実施には条例の制定を必要とする。
- ④ 住民は首長に対して事務の監査請求を行うことができる

問10 機関委任事務を廃止した結果についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 地方自治体の事務に対しては、住民による監査請求が認められなくなった。
- ② 地方自治体の事務は、自治事務と法定受託事務に区分されるようになった。
- ③ 地方自治体が処理しなければならない事務が増加したため、地方消費税が新設された。
- ④ 地方自治体が処理しなければならない事務が増加したため、地方公務員の総数が増やされた。

解答解説

問1 解答④ 【解説】④機関委任事務が廃止され、自治事務と法定受託事務に再編されている。①国からの資金であり依存財源の一種となる。②地方交付税の総額はむしろ減額して、地方が国からの交付税に依存しないようにした。代わりに税源を国から地方へ移し、地方税収入で自立した財政運営をめざした。③北海道夕張市が有名であるように、財政再生団体となった自治体はある。

問2 解答① 【解説】①この場合は、住民投票を行う必要があり、住民の同意をもって成立する。

問3 解答④ 【解説】④情報公開については地方が先駆けであった。別件であるが、オンブズマン制度も地方で先に導入されている事例の1つ。①地方自治体の首長には、議決に対する拒否権が与えられるなど、強い権限をもつ。②独自に行う住民投票においては、認められた事例がある。ただし、国政選挙や地方選挙(議員や首長を決定する)では、外国人への選挙権は認められていない。③監査請求は監査委員に対して行う。

問4 解答③ 【解説】①2006年に許可制から事前協議制に移行している。②税収は3～4割が平均であり、三割自治(四割自治)と称される。④国庫支出金は用途が指定される財源であり、自主性を損なうことから減額されている。ちなみに、地方交付税も国からの依存を軽減させるために減額されており、その代わりに地方税収入を増加させている。

問5 解答① 【解説】Aの地方分権一括法は2000年施行。Bの市町村合併は各時代に行われているが、1700代まで減らしたとなると平成の大合併といえる。1999～2010年にかけて行われた。C知事を直接選挙で選べるようになったのは戦後の話。日本国憲法に規定されている。D革新自治体とは共産党や社民党を中心とする自治体。1960年代後半～70年代に増加した。公害というキーワードからも推察できる。CDABとなり、答えは①のA

問6 解答③ 【解説】①義務化はされていない。②近年は行政とNPO法人の連携は強化されている。④禁止されていない。

問7 解答② 【解説】②地方自治法によると、議会が首長の不信任を議決した場合、首長は議会を解散できると規定されている。

問8 解答⑦ 【解説】A・B・Cいずれも地方が担っている事務。ちなみにA・Bは国から委託される業務であり法定受託事務、Cは地方独自の業務で自治事務に分類される。

問9 解答② 【解説】①この署名により住民投票が実施され、過半数を超えた場合には失職する。③特別法の制定時など、条例を必要としない場合もある。④監査請求は監査委員に対して行う。

問10 解答② 【解説】③地方消費税は戦前から導入されているもの。④民営化をはじめとする地方自治改革の取組で、2000年代はむしろ減少傾向にあった。



問1 小選挙区制と比例代表制とを比較した場合、それぞれの選挙制度の一般的な特徴に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 小選挙区制は、死票が少なくなりやすい制度といわれる。
- ② 小選挙区制は、多党制になりやすい制度といわれる。
- ③ 比例代表制は、政党中心ではなく候補者中心の選挙となりやすい制度といわれる。
- ④ 比例代表制は、有権者の中の少数派の意見も反映されやすい制度といわれる。

問2 日本における現在の制度の記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 衆議院議員選挙では、複数の小選挙区に立候補する重複立候補が認められている。
- ② 投票日に投票できないなどの事情がある有権者のために、期日前投票制度が導入されている。
- ③ 国が政党に対して、政党交付金による助成を行う仕組みがある。
- ④ 政治家個人に対する企業団体献金は、禁じられている。

問3 選挙の原則や選挙制度の特徴に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 秘密選挙とは、有権者の自由な意思表示を守るため、投票の内容を他人に知られないことを保障する選挙の原則を意味する。
- ② 小選挙区制は、大選挙区制と比べた場合、各党の得票率と議席占有率との間に差が生じにくい選挙制度とされる。
- ③ 普通選挙とは、納税額や財産にかかわらず、一定の年齢に達した者に選挙権を与える選挙の原則を意味する。
- ④ 比例代表制は、小選挙区制と比べた場合、多党制が生じやすい選挙制度とされる。

問4 利益集団(圧力団体)についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 政府や議会に働きかけて政策決定に影響を与え特定の利益を実現しようとする集団のことを、利益集団という。
- ② 政治的な主張の近い人々が集まって政権の獲得を目的として活動する集団のことを、利益集団という。
- ③ 日本においては、利益集団の代理人であるロビイストは国会に登録され活動が公認されている。
- ④ 日本においては、利益集団のニーズに応じて利益誘導政治を行うことが推奨されている。

問5 選挙運動の規制についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 公職選挙法では、候補者が立候補を届け出る前の選挙運動は禁止されている。
- ② 公職選挙法が改正されて、選挙に際して投票を依頼するための戸別訪問が解禁された。
- ③ 公職選挙法が改正されて、候補者と一定の関係にある者が買収などの罪で有罪とされた場合に候補者自身の当選を無効とする連座制が強化された。
- ④ 公職選挙法では、選挙運動のための文書図画を配布することは制限されている。

問6 日本の政治に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本国憲法は、法案の採決の際に国会議員の投票行動を所属政党の方針に従わせる党議拘束を禁止している。
- ② 公職選挙法は、候補者が立候補を届け出る前の選挙運動である事前運動を認めている。
- ③ 政治資金規正法は、企業や団体による政党への献金を認めている。
- ④ 公職選挙法は、インターネットを利用した選挙運動を禁止している。

問7 日本の政党政治についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1955年の自民党結党以降、2009年の鳩山内閣の成立まで政権交代は起きなかった。
- ② 1960年代から70年代にかけて、野党の多党化が進行した。
- ③ 自民党と社会党は、1970年代には国会でほぼ同数の議席を保持していた。
- ④ 自民党の特徴とされた派閥は、1980年代には消滅していた。

問8 55年体制に関連して、戦後の日本政治についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 社会党の再統一と保守合同による自民党の結成以降、55年体制が形成され、自民党と社会党の二大政党が政権交代を繰り返した。
- ② 中選挙区制の下では、同一選挙区内で同一政党の候補者が複数立候補することはないので、政党・政策中心の選挙が行われた。
- ③ 政治改革を求める世論を背景として細川連立政権が誕生した翌年に、衆議院議員選挙に、小選挙区比例代表並立制が導入された。
- ④ 自民党は細川連立政権崩壊以後で政権の座にあった時期、他の政党と連立を組んだことはなく、単独政権を維持し続けた。

問9 2007年から2009年まで続いた「ねじれ国会」についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 「郵政解散」による衆議院議員総選挙の直接の結果として生じた。
- ② 有事法制関連3法が成立した。
- ③ 参議院の第一党と内閣総理大臣の所属政党とが異なっていた。
- ④ リクルート事件を原因とする政界再編によって解消した。

問10 政党に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 無党派層とは、政党の公認を受けた候補者には投票しない人々をいう。
- ② 明治憲法下の一時期、政党内閣が登場し政権交代も行われた。
- ③ 日本国憲法の思想・良心の自由の保障の下では、議院における議員の投票行動を政党が拘束することは法律で禁止されている。
- ④ 第二次世界大戦後初の衆議院議員総選挙で、自由民主党の一党優位が成立した。

解答解説

問1 解答④ 【解説】①②小選挙区制は一つの選挙区に一人の当選者を出す制度で、死票が多くなりやすい。また、主要政党が勝つ可能性が高いため、一党制や二大政党制が生じやすい制度となる。①②はいずれも間違い。③④比例代表制は、候補者よりも政党中心の選挙となり、当選者は表に応じて配分する仕組みを採っている。少数派の政党が議席を獲るチャンスもあり、少数派の意見を反映しやすい制度と言われている。

問2 解答① 【解説】①衆議院選挙でのみ重複立候補が認められている点は間違っていないが、その説明がおかしい。複数の選挙区に立候補できる訳ではなく、小選挙区制と比例代表制をいずれも立候補できる制度である。

問3 解答② 【解説】②大選挙区とは一つの選挙区で複数名の当選者を出す制度である。順位順に当選者が決まるため、得票率と議席占有率は近づきやすい。小選挙区制では1位の候補者しか勝てないため、得票率が51%対49%でも、議席占有率は100%対0%となってしまう。

問4 解答① 【解説】②このような集団が政党と呼ばれる。政権の獲得を目的としていることがポイント。③ロビイストとは、特定の主張を有する人が政府の政策に影響を及ぼすことを目的として私的な政治活動を行う人を指すが、日本では癒着のイメージが強く根付いていない。元々はアメリカで登場した言葉である。④も同様に、癒着のイメージが強まるものは日本では受け入れられにくい。

問5 解答② 【解説】②戸別訪問とは候補者が家に訪問し行う選挙活動であるが、公職選挙法により禁止されている。

問6 解答③ 【解説】③政治資金規正法が禁じているのは、企業や団体から「政治家個人」に対する献金のこと。①従うかどうかは個人に委ねるとして、党としてこの方針で進もうと拘束すること自体は禁止されていない。②事前運動は禁止されている。④インターネットを利用した選挙運動は解禁されている。しかし、インターネットによる投票は導入されていないことや、電子メールを使った選挙運動が規制の対象に入ることなどには気を付けて覚えておこう。

問7 解答② 【解説】①1993年に自民党が単独で過半数を獲得できず、非自民系の8党によって連立政権が樹立した。③自民党と社会党は55年体制を形成する二大政党であったが、実際には自民党の半数程度の議席しか獲得できていなかった。④派閥は現代においても存在している。

問8 解答③ 【解説】②中選挙区制では、複数当選者を出すことから、同一政党の候補者が立候補して複数議席の獲得を目指すこともあった。④90年代以降の自民党は、公明党を中心に連立政権を維持し続けている。

問9 解答③ 【解説】2009年の民主党への政権交代前後では、ねじれ関係になることが多かった。ねじれ国会の状態から、09年衆院選で民主党が大勝し、政権交代を果たしている。

問10 解答② 【解説】①無党派層とは、特定の支持を持たない有権者のことをいう。③これを党議拘束というが、禁止されているわけではない。実際に行われているが、最終的に従うかは個人の自由である。④戦後初の衆院選では日本自由党と日本進歩党という政党が政権を担っていた。自由民主党が誕生したのは1955年から。



問1 本文中の空欄【ア】・【イ】に当てはまる語句の組合せとして最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

日本国憲法が採用する議会制民主主義の下では、市民の政治参加は選挙を中心に行われる。それ以外にも、市民は、マスメディアなどを通じて政治に関する情報を得るとともに、ツイッター、フェイスブックといった【ア】の利用や、集会、デモへの参加などを通して政治に関する意見を発信している。これらも重要な政治参加の方法であり、表現の自由や集会・結社の自由によって保障されている。

もっとも、日本における政治参加の現状に問題がないわけではない。選挙制度に関して、一票の格差の問題がたびたび裁判で争われてきている。また、選挙運動の規制が厳しすぎるため、市民が候補者や政策の情報を十分に得られていないとも批判される。より深刻なのは、政治に対する無力感や嫌悪感などから【イ】が、とくに若い世代においてみられることである。

- ① ア ソーシャルメディア イ 大衆民主主義 ② ア ソーシャルメディア イ 政治的無関心
③ ア マニフェスト イ 大衆民主主義 ④ ア マニフェスト イ 政治的無関心

問2 情報メディアの日本における現状についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 中立的な報道を行うために、新聞社は自社の見解を紙面を通して伝えていない。
② 記者クラブの排他性への批判もあり、一部の官庁ではフリーのジャーナリストが記者会見から排除されていない。
③ 報道被害に対する懸念から、新聞社は犯罪報道において被疑者の実名報道を行っていない。
④ プライバシー保護の観点から、内閣総理大臣の面会者についての報道は行われていない。

問3 ファシズムの例として挙げられるドイツについての記述として最も適切なものを、次のうちから一つ選べ。

- ① ナチスによって政権が掌握される際に、選挙が利用された。
② 世論操作が展開される際に、マスメディアに対する規制が取り払われた。
③ 対内的には多様な人種構成が尊重されたが、対外的には過度なナショナリズムが唱えられた。
④ 暴力的手段は頻繁に用いられたが、反対政党は禁止されず一党独裁が回避された。

問4 政治権力に対する監視にとっては、マスメディアや世論が重要である。マスメディアや世論についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 世論調査の結果は、同じ事柄について尋ねたものであっても、マスメディア各社で同じであるとは限らない。
② マスメディアは、国民に多くの情報を提供する能力を有しており、世論形成に重要な役割を果たしている。
③ 世論調査の結果は、選挙における有権者の投票行動に影響を与えることがある。
④ マスメディアは、これまで政治権力による報道の統制に従ったことはない。

問5 国民が政府を監視する活動の例とは言えないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 行政の活動を適切に理解するために、行政文書の公開を請求する。
- ② 世論調査に注目し、高い支持率を得ている政党の候補者に投票する。
- ③ 地方自治体の公金支出について、監査請求をする。
- ④ 政府の人権抑圧的な政策を批判するために、抗議活動をする。

問6 ポリアーキーという概念によれば、民主主義においては、国民の政治参加とともに、異議申立てを自由に行う権利が認められることが不可欠の条件である。そのいずれかを推進する方策として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 政府に批判的な反対派には、出版物の刊行を許容しない。
- ② 選挙のみならず、日常活動においても複数政党制を許容しない。
- ③ 選挙における投票や立候補の権利を、女性にも認める。
- ④ 被選挙権を、財産と教養のある者のみに認める。

問7 マスメディアについて述べた次の文章中の【ア】・【イ】に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

マスメディアは、報道を通じて人権侵害の被害者への支援を行うことがある。しかし、マスメディア同士の競争を背景に、【ア】と呼ばれる集団的かつ過剰な取材活動によって人々のプライバシーが侵害される場合や、事象の一面しか伝えない報道が行われる場合もある。そのため、人々が意見広告や反論記事といった形で自己の見解を掲載するようマスメディアに求める【イ】が主張されるようになっている。

- ① ア メディア・リテラシー イ アクセス権
- ② ア メディア・リテラシー イ リコール権
- ③ ア メディア・スクラム イ アクセス権
- ④ ア メディア・スクラム イ リコール権

問8 徹底的な大衆操作を行った例としてしばしば言及される、ドイツのナチス党についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ゲルマン民族の優越を説く極端な排外主義や人種理論を掲げて、全体主義の克服を主張した。
- ② 暴力的手段を使って反対勢力を威嚇する一方で、選挙によって第一党となり、政権の座に着いた。
- ③ 政権獲得後は、テレビなどのマスメディアを政府の管理下におき、組織的な政治宣伝を行った。
- ④ 第二次大戦末期に行われた選挙において、戦局の悪化の責任を問われて大敗し、政権の座を追われた。

解答・解説

問1 解答② 【解説】ア：一般的に SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)と言われるもの。マニフェストとは政権公約のことであり、政権を獲得した際に実施する政策を事前にアピールすることができる。イ：大衆民主主義とは、普通選挙によって実現する民主主義のこと。

問2 解答② 【解説】①同じニュースであっても、新聞社によって見解が異なることはある。③被疑者の実名報道に規制はない。ただし、未成年や精神障害者の場合に匿名報道されることはある。④内閣総理大臣は終日どのような行動を取っていたか記録され公表される。

問3 解答① 【解説】①ヒトラー率いるナチ党は、普通選挙に勝利して政権を獲得し、独裁体制を築いていった。②ユダヤ人を迫害するなど、対内的にも過度なナショナリズムが適用されていたといえる。④反対政党は解党に追い込まれたり、脅迫的に賛同させたりして、一党独裁体制を形成していった。

問4 解答④ 【解説】④第二次世界大戦中は、言論の自由が統制され、事実の報道を怠ったり、開戦を助長させるような報道を行った。

問5 解答② 【解説】②世論調査は国民の意識調査であり、政府を監視する活動とはいえない。

問6 解答③ 【解説】異議を認めることが推進されないものを消去法で消していく。①批判的な出版物を許容しないと、異議申し立てを阻害するため不適當。②複数政党制を許容しない場合、自由な政治活動を阻害する恐れがあるため不適當。④被選挙権の制限をかけることも同様の理由で不適當。

問7 解答③ 【解説】ア：メディアスクラムとは、事件や事故が起こった際に、被害者やその関係者に多数の取材陣がどっと押し寄せ、過熱した報道を行なうこと。マニャックな言葉であるが、メディアリテラシーとは異なるため、消去法で正答にたどり着きたい。イ：アクセス権とは接近権とも呼ばれる権利である。

問8 解答② 【解説】①全体主義＝ファシズムの理念の下、政権運営を行った。③プロパガンダとも呼ばれる政治宣伝はナチスの得意とする分野であり、政権獲得前から実施されていた。④終戦までナチス政権は続いていたが、敗戦濃厚となるとヒトラーの自殺とともに衰退し、1945年に滅亡している。